

打合わせ記録 (DLR) その 1

日時 : 平成 17 年 3 月 2 日 (水) 9:30~11:00

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Mr. Gerundio “KHALIQ” C. Madueno (Undersecretary for Support Services/FAPsO)

Ms. Herminia FE B. San Fuan (Director, Project Development & Management)

Ms. Ma. Marcy C. Ballesteros (Division Chief, Project Development & Resource Mobilization Division)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

Ms. Ma Celerina “Beh” G. Afable (Chief, Division B, Proj. Impl. & Mgt. Services)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

安達 修 氏 (JICA 専門家)

<上記が DLR の職員たち、下記は Local Consultant の社員たち>

Professor Benjamin J. Bartolome (Project Manager)

Mr. Enrico L. Basilio (Transportation Specialist)

Mr. Rene B. Borrromeo (Madecor Environment Management System, Inc.)

その他 DLR 職員数名

<団員側>

長谷川、矢島、土井

議事録概要

本件のカウンターパートである土地改革省 (DLR) の Undersecretary から JICA 調査団の来比歓迎の挨拶がなされた。

次に、DLR の職員たちの紹介、JICA 調査団の紹介がそれぞれなされた。その後、DLR の職員からプロジェクターを使って現地橋梁の現況の報告がなされた。

現地橋梁付近の説明において、調査団と DLR の間にいくつかの質疑応答が行われた。最後に、

Undersecretary から JICA 調査団に対し、本件が成功するために DLR はできるだけの協力を惜しまない、また JICA 調査団がフィリピンにて無事調査が完了するように、と激励の辞が述べられた。

打合わせ記録 (DLR) その2

日時 : 平成 17 年 3 月 2 日 (水) 11:00~12:00

場所 : 土地改革省 (DLR) 河原氏の室内

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

河原 行弘 氏 (JICA 専門家)

安達 修 氏 (JICA 専門家)

<団員側>

長谷川、矢島、土井

議事録概要

土地改革省 (DLR) の JICA 専門家として河原 行弘氏は長年に渡って ARISP Phase I および

ARIPS Phase II を推進してきたとのことである。したがって我々調査団はこれまで河原氏が協力してきた内容や経緯について説明してもらった。その中で、ARISP Phase I および ARIPS Phase II においても、中小橋梁が含まれており、その建設も実施したとの報告があった。

さらに、今回 34 橋梁から 4 つの橋梁が絞り込まれ、最後に 2 つの橋梁が JICA 無償資金協力案件として取り上げられた背景などについても説明がなされた。また ARISP I の 12 橋梁について維持管理体制及び維持管理の状況を示す資料の提出をしてもらえることになった。

打合わせ記録 (DPWH)

日時 : 平成 17 年 3 月 2 日 (水) 13:30~14:30

場所 : 公共事業道路省 (DPWH) 会議室

参加者 :

<相手側> 公共事業道路省 (DPWH)

Mr. Ernesto S. Gregorio, Jr. (DPWH, CLB/CARP Program Office, OIC Project Director)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

その他 DPWH2 名、DLR1 名

<団員側>

長谷川、矢島、土井

.....

議事録概要

土地改革省 (DLR) の職員に案内してもらい DPWH を訪問した。

JICA 調査団および DLR の職員から本件の目的や調査についての概要説明が行われた。特に、DPWH は国道や幹線道路の整備、橋梁の整備について多くの実績があり、本件の橋梁建設および維持管理の面についても支援ができるだろう、という説明がなされた。

打合わせ記録 (Local Consultant) その1

日時 : 平成 17 年 3 月 2 日 (水) 15:30~16:30

場所 : Peninsula Hotel 会議室

参加者 :

<相手側> Local Consultant

Professor Benjamin J. Bartolome (Project Manager)

Mr. Rene B. Borromeo (Madedcor Environment Management System, Inc.)

<団員側>

長谷川、矢島、土井

議事録概要

昨日、フィリピン JICA 事務所から Local Consultant 作成による本件の Inception Report を入手した。そのときの JICA 事務所の説明では、その Inception Report には、我々調査団が日本で訂正・追加した S/W の内容もその中に盛り込まれているとのことであった。

その点について Local Consultant に確認したところ、JICA 調査団が訂正・追加した S/W については見ていないとのことであった。

したがって我々調査団は本調査に対する適切な指示を与えるため Local Consultant に対し、訂正・追加した S/W について詳細に説明を行った。

調査団の説明と Inception Report の内容にいくつかの齟齬があるため、Local Consultant は直ちに Inception Report の訂正を行うということであった。さらに、明日の夕方から現地入りするにおいて、調査に当たる社員に対し、我々調査団の意向に沿うべく適切な指示を与える、と言ってくれた。

特に、我々調査団が Local Consultant に力説したことは、「本調査には時間が限られていること、予算も既に決定していることから、期限内に、かつ予算の範囲内で調査を実施するように」と、繰り返し伝えた。

打合わせ記録 (DLR) その3

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 9:30~11:30

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Ms. Ma. Marcy C. Ballesteros (Division Chief, Project Development & Resource Mobilization Division)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Mr. Alex Guanhing (Sr. Rural Infra Engineer, ARISP II)

Mr. Jayciel Bartolome (Rural Infra Engineer, ARISP II)

安達 修 氏 (JICA 専門家)

<団員側>

長谷川、矢島、土井

議事録概要

本件のカウンターパートである土地改革省 (DLR) に対し、JICA の無償資金協力について、調査団から詳細な説明が行われた。

DLR の職員からもいくつかの質問が投げかけられた。具体的には、本件についての今後のスケジュールや、今後 DLR がどのような手続きを踏んだらよいか、などの質問があった。

さらに引き続き、JICA の無償資金協力の説明後、来週実施される橋梁現場調査にあたっての準備事項などが話し合われた。

なお、午後からは 3 名の JICA 調査団、および DLR の職員もそれぞれの専門家ごとに分かれ、専門家が収集すべき資料、データ、Questionnaire について、互いの意見交換がなされることになった。

打合わせ記録 (DLR) その 4

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 13:30~15:30

場所 : 土地改革省 (DLR)、PDMS(Project Management Services)会議室

参加者 :

<相手側>農地改革省 (DLR)

Ms. Ma. Marcy C. Ballesteros (Division Chief, Project Development & Resource Mobilization Division)

安達修氏 (JICA 専門家)

その他数名

<団員側>

長谷川

議事録概要

農村開発関係について、調査団と PDMS の間で以下に示す質疑が行われた。

- 昨年 12 月に農地改革省 (DAR : Dept. of Agrarian Reform) は土地改革省 (DLR: Dept. of Land Reform) に組織替えされた。この組織替えは、従来の組織に Urban Land Asset Reform 及び Ancestral Domain Reform に対応した部局を加えたものである。
- 新 5 カ年中期開発計画(2005-2010)に KALAH I AR(Agrarian Reform) Zone Development Program の中核となる広域 ARC 開発が盛り込まれた。
- KALAH I AR Zone Development Program は、Municipality を最小の単位として ARC 及び ARC の周辺を含めた貧困との闘いを目指した広域 ARC を指定して、その地域でこれまでの ARC 開発とほぼ同じ内容の開発拡大して行うものである。
- KALAH I AR Zone Development Program 地区は全国で現在 89 地区あり、要請プロジェクトはこのうち 2 地区が関係しており、11ARC が含まれている。
- KALAH I AR Zone Development Plan は Maria Aurora 地域を対象に 2003 年に策定されており、General Nakar 地域(Umiray ARC 関連地区)の計画はまだ策定されていない。Maria Aurora 地域の計画書は調査団に貸し出された。
- 11ARC の BARBD(Bureau of Agrarian Beneficiaries Development)による CARP 及び ARC 開発の成果に対する評価資料があり、後ほど提出される。全国 89 地区の KALAH I AR Zone の中で要請プロジェクトに関連した 2 地区が選ばれた理由は (1) 後進地域で貧困な地域である。(2)台風・洪水の大規模で深刻な被災に対する緊急の対策が必要である。(3)大統領府の意向が強いである。
- オーロラ及びケソン州は大規模ココナッツ地帯であるとともに、新しい果樹及び野菜の生産地帯としての開発のポテンシャルをもつ。果樹についてはマンゴスチーン、ドリア

ン、ポメロ等の適地であり、野菜は首都圏への高冷地野菜を含む新鮮野菜の供給地としての開発ポテンシャルが高い。しかし橋梁建設を含む交通開発がクリティカルな開発抑制要因となっている。

打ち合わせ記録 (DLR) その5

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 13:30~16:00

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Mr. Alex Guanhing (Sr. Rural Infra Engineer, ARISP II)

<団員側>

矢島

議事録概要

橋梁計画の専門家として、日本で準備してきた Questionnaire の項目について、土地改革省 (DLR) の職員らと一つずつ細かい打ち合わせを行い、DLR が所有している資料、データの確認作業を行った。

実際の資料収集についてであるが、フィリピンでは橋梁計画は DPWH が所管となっていることか

ら、土地改革省 (DLR) においては、橋梁計画に関する資料はあまり入手できなかった。

打合わせ記録 (DLR その6)

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 13:30~15:45

場所 : 農地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 農地改革省 (DLR)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

<団員側>

土井

議事録概要

予備調査中に必要な環境社会配慮に関するデータや情報の内容を説明した。その結果、現在保有している情報は提供してもらえないこと、また、現地に行かなければ入手できない情報は、3月7日から9日の現地調査期間中に入手する旨の回答を得た。

フィリピン国の環境影響評価制度に照らし合わせ、Aurora 州の Bazal 橋、及びケソン州の Umiray 橋建設に係る IEE の進捗状況について尋ねたところ、両者とも DENR (環境天然資源省) から助言を得て進行中旨の回答を得た。また、現地調査中にどの程度の進捗状況にあるか確認したいこと、及び環境関連情報を収集したい旨を伝えたところ、現地でのミーティングに CENRO(環境天然資源事務所)職員に参加してもらった旨の回答を得た。

打合わせ記録 (DLR その7)

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 16:00~16:15

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Ms. . Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

<団員側>

土井

議事録概要

DLRは過去にJICAの無償資金協力を得て橋梁建設等のプロジェクト実施経験があるか否かを質問した。

その結果、DLRは、辺境地農地改革地区開発事業の一環として、レイテ島における橋脚建設にかかわった経験があるとの回答を得た。

そこで、プロジェクト実施の前に取得する必要がある環境認証 (Environmental Compliance Certificate :ECC) について尋ねたところ、下記の説明を受けた。

ECCを発行する機関であるDENRの環境管理局 (Environmental Management Bureau: EMB) からボーリングデータの不足が指摘された。そのため、追加でボーリング調査を行う必要だったが、その過程で誰が調査費用を負担するかで進捗が遅れた経緯がある。最終的には、追加ボーリングを行い、Engineering Geological Geohazard Assessment(EGGA) Study結果を環境管理局 (EMB) に提出し、ECCを取得できたとの説明を受けた。そこで、当方からそれら経緯がわかる資料の提供を求めた結果、後日提供する旨の回答を得た。

注：後日、下記資料の提供を受けた。

－Environmental Compliance Certificate、2001年4月16日

－Geological Site Scoping Report of the Proposed Concepcion Bridge Project of JICA at Brgy. Concepcion, Hilongos, Leyte、2002年2月8日

－Highlights of the special meeting held at the Municipality of Hilongos, Leyte on June 3, 2002 Re: ECC Application for the Project” Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas(DARCMA).

－Highlights of the monthly meeting held at Leyte Park Hotel on June 18, 2002 on the ” Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas(DARCMA).

－Evaluation of the Soil and Geotechnical report and other Relevant Papers of the Proposed Concepcion Tambis Bridge Project of DAR JICA at Hilongos, Leyte、2002年6月19日

－Memorandum of agreement on the creation of a multipartite monitoring team

- Evaluation and Geotechnical Report from Mines and Geosciences Bureau, Draft MOA of multipartite monitoring team, 2002 年 7 月 3 日
- Environmental Compliance Certificate, 2002 年 7 月 22 日

打合わせ記録 (REGIONAL IV-A)

日時 : 平成 17 年 3 月 3 日 (木) 16:30~17:00

場所 : Regional Office IV-A 会議室

参加者 :

<相手側> Regional Office IV-A

Mr. Dominador B. Andres, Cesó III (Regional Director)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Resource Mobilization Division)

その他数名

<団員側>

長谷川、矢島、土井

議事録概要

土地改革省 (DLR) の職員に案内してもらい本件に係わり合いがあるという Regional Office IV-A 事務所を訪問した。

JICA 調査団および DLR の職員から本件の目的や調査についての概要説明が行われた。また、調査団は Regional Office IV-A の管轄である Quezon Province における農業の上位計画があれば入手したいと申し出たが、まだ準備されておらず入手はできなかった。

(ちなみに本件対象の Aurora Province の農業の上位計画については入手済みである)

打合わせ記録 (NAMRIA)

日時 : 平成 17 年 3 月 4 日 (金) 10:30~11:30

場所 : National Mapping Resources Information Authority (国土地理資源情報庁)

参加者 :

<相手側>

地形図販売担当者

<団員側>

土井

議事録概要

3 月 7 日から 9 日の現地踏査に必要な地形図を、NAMRIA (国土地理資源情報庁) から購入した。調査対象地域の地形図等の有無は下記のとおり。

- 対象橋梁予定地の Aurora 州マリア・Aurora 町、及びケソン州ジェネラル・ナカール町をカバーする地形図は、1/50,000 のみ販売されている。当該地域の 1/25,000、1/10,000、1/5,000 等の図面はないことがわかった。
- ランドサットからの情報を基に、森林の被覆状況を示した情報図も販売されていることがわかった。この情報図から、Aurora 州マリア・Aurora 町の対象橋梁地域は、農地が広がる比較的開けた環境であることがわかる。一方、ケソン州ジェネラル・ナカール町の対象橋梁地域は、ウミライ川の両岸に森林が広がる環境であることが読み取れる。
- なお、NAMRIA (国土地理資源情報庁) に関する情報は、Web Site を通じても得られることがわかった。<http://www.namria.gov.ph>

打合わせ記録 (World Bank)

日時 : 平成 17 年 3 月 4 日 (金) 11:30~12:00

場所 : World Bank Second Agrarian Reform Communities Development Project

参加者 :

<相手側> Second Agrarian Reform Communities Development Project

Mr. Adelberto B. Baniqued (Chief Technical Advisor)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (PDMS, DLR)

<団員側>

長谷川

議事録概要

世銀援助の ARC 開発プロジェクトの中で行われる橋梁建設及び広域 ARC 計画との関連で以下の情報を得た。

- 世銀援助の ARC 開発プロジェクトは Phase I と Phase II に分かれており、Phase I は 2003 年に終了している。Phase II は 2004 年から始まり 2008 年までの予定で実施されている。Phase I は 102 ARC で実施され、Phase II は 86 ARC で実施されることになっている。
- Phase II プロジェクトの ARC の中で広域 ARC 開発と関連した橋梁建設を行う地区もある。ただしこの場合広域 ARC 開発そのものを目的としたものでなく、プロジェクト実施の ARC のいくつかが広域 ARC 開発に含まれており、広域 ARC 開発計画と関連で間接的に橋梁建設を行う。
- 橋梁建設は大きな費用が必要であり、地方自治体(Municipality)が事業費を負担することが義務づけられている。また Municipality の維持管理能力がある場合しか橋梁建設を行わない方針をとっている。
- Municipality の負担割合はクラス 2-4 (財政状況のクラス) の Municipality で 60%であり、クラス 5-6 の Municipality の負担は 50%である。Municipality の負担額が用意された場合のみ橋梁建設が可能であり、財政状況により年賦払いの制度もある。

打合わせ記録 (Meeting with Stakeholders and Presentation)

日時 : 平成 17 年 3 月 7 日 (月) 15:50~16:10

場所 : Bahiya Resort, Baler, Aurora Province

参加者 : 別添の参加者リスト参照

JICA 調査団

議事録概要

Bazal 橋については Aurora Province の関係者が、Umiray 橋については Quezon Province の関係者がそれぞれ橋梁建設事業に関するプレゼンテーションを行った。

その議事内容については別紙参照 (英文) のこと。

なお、標記ミーティングの席上、Bazal 橋および Umiray 橋について、フィリピン国の環境影響評価制度 (Environmental Impact Statement) に基づき、どのような準備状況にあるのかを質問した。

その回答は、下記のとおりである。

バザール橋については、申請書類を Provincial Agrarian Reform Officer から、環境管理局 (EMB) のリージョナルダイレクターへ提出するとの回答を得た。

ウミライ橋については、3 月 3 日付けで申請書類を Provincial Land Reform Officer から、ケソン州環境天然資源事務所 (Provincial Environment and Natural Resources Office : PENRO) へ提出済との回答を得た。そこで、書類のコピーを入手したい旨伝えた。

注 : 後日申請書のコピーを入手した。

ATTENDANCE SHEET

	NAME	POSITION/DESIGNATION	OFFICE/ADDRESS	SIGNATURE
1	Florida M. Romero	PDO/JICA Desk Officer	DAR-PDMS/FABO	
2	Lizah A. Gusago	PAGCOR Chairperson	Baler, Aurora	
3	Manny B. Bumsan	T-C	DPWH Cebu	
4	Medel P Chua	OIC District Engineer	DPWH Aurora	
5	Ricardo E. Gutierrez	Engineer III	DPWH AED	
6	Loreto	Engineer III	DPWH Aurora	
7	Benindicto S. Rojo	Asst. Provincial Engineer	PEO Aurora	
8	Evelyn	UPAA	ASCOT	
9	Christopher S. Falapia	PPSDO - Director	ASCOT	
10	Rodelito R. Dela Torre	Planning Office III	PGX / PPDO	
11	Benjamin Mina	DENRO	DENR Baler, Aurora	
12	Guy A. Tuzon	HRMO –EA	PEA - Baler, Aurora	
13	Ma. Cristina C. Dagdag	PRO IV	DAR FAPSO- PDMS	
14	Hiroyuki Doi	JICA Study Team	Japan	
15	Hiroshi Yajima	- do -	- do -	
16	Hasegawa Yasunori	- do -	- do -	
17	Hernan C. Castillo	MENSI	Los Banos, Laguna	
18	Ronaldo O. Rogez	-do-	-do-	
19	Ruben D. Gonzales	MAKO	DAR-LLA Aurora	
20	Daniel V. Molina	BREY Capt	Bazai, Iliia Aurora	
21	Fritzi C. Pantoja	PARO II	DAR Quezon I	
22	Orlande Panganiban	MARO /ARISP Engineer	- do -	
23	Alan O. Ibale	ARPO 1 / PIO	DAR- Aurora	
24	Dab Galina	PARO 1	DAR - Aurora	
25	Ramon Eugenio	RD-3	- do -	
26	Vir Cruz	RD-3	- do -	
27	B. Lacanilao	RD-3	- do -	
28	Rodel Rubio	Driver	Aurora	
29	John T. Fernandez	Clerk III	DAR – Aurora	
30	Julius J. Pablo	Engineer III	DAR – Aurora	
31	Gil S. Lacuata	CSO	M.O. Maria Aurora	
32	Reynaldo Catipon	Administrative Aide	Ma. Aurora	
33	SPO1 Leopoldo Lopez	VIP SCTY	Ma Aurora Pol	
34	Felipe A. Simon	PARO III	Aurora	
35	Narciso B. Nieto	RD	DAR San.F Pampanga	
36	Vinencia N. Quesada	M & E Coordinator	DAR Baler, Quezon	
37	Leonila Conrado	MARO/ JDC	DARPO - Q-1	
38	Marvin C. Labao	Engineer II	DAR RO IV-A	
39	Juan G. Salamaca, Jr.	Engineer II	DAR - Aurora	
40	Rogelio Marzan	CARPO	DAR - Aurora	
41	Ruben O. Gonzales			
42	Lizah A. Guzmo	Chairperson	Baer, Aurora	
43	Jeriel B. Cambangay	Driver	DAR - CAMO	
44	George Alberto	Driver	DAR - R-IV-A	
45	Alfred C. Maut	Driver	DAR - CAMO	
46	Avelino B. Sollestre	H.E.O-I	Dar Quezon I	
47	Cecilia Malabor	RA	MEMSI	
48	Melanie M. Guevarra	RA	MEMSI	
49	Edward Ogosa	RA	MEMSI	
50	Mark Gerard Llaneta	RA	MEMSI	

**MEETING WITH STAKEHOLDERS AND PRESENTATION OF THE PROPOSED
BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT IN EXPANDED AGRARIAN REFORM
COMMUNITIES DEVELOPMENT**

MARCH 7, 2005, BAHIYA RESORT, BALER, AURORA

HIGHLIGHTS OF THE MINUTES OF MEETING

1. The meeting was attended by representatives from different provincial government agencies, project beneficiaries and other stakeholders.
2. After the presentation of the two (2) provinces (Quezon and Aurora) on the proposed bridge project open forum begun.
3. Only two (2) major questions were raised by the Japanese Preliminary Study Team to confirm the need of the project and to give concrete justification as they prepare a report to the Government of Japan.
 - 3.1 What is the major impact of the bridge project to their community and how it will affect to their way of living?
 - 3.2 What is the importance of the project in relation to the current program of DLR?
4. The answers to the two (2) questions were responded by representatives from different sectors.
 - a. Provincial Agrarian Reform Officer of Aurora Province

If the proposed bridge project in barangay bazal will be implemented, the problem in crossing the river will no longer experienced. Barangay Bazal is one of the vegetable producers in Maria, Aurora , during flood the vegetable farmers experienced the difficulty in transporting the goods to the town proper for selling, such that their produce will only consumed to the barangay. However, since their production is more than to what they can consume, the vegetable become spoiled resulting to the loss of income of the farmers. In the case of ASCOT faculties and students, when the bridge will be constructed, during rainy season the suspension of classes will be minimized.

b. Provincial Agrarian Reform Officer of Quezon I Province

Normally, during rainy season the residents of Umiray ARC in Quezon Province become isolated. They cannot transport their produce nor can buy goods to the Cabanatuan City for selling. During flood, death incident increases due to the absence of facilities that will immediately transport the patients to the town proper for emergency health assistance. The ARC also experienced the difficulty in accessing government assistance due to the isolation of the area. More often than that, technical and capital assistance from different sectors / civil society do not reach the community because of the absence of bridge.

c. Aurora Provincial Governor Representative

He committed in behalf of the Governor the prioritization of the rehabilitation of the provincial roads going to the Umiray ARC particularly those that were damaged by typhoon. This is to help the residents of the Umiray ARC and those residing from adjacent barangays to have an access to the bridge that will be provided. The Preliminary Study Team may noticed that four (4) bridges in Maria Aurora are presently being constructed under JBIC loan fund through DPWH, this simply showed that the Provincial Government prioritized projects that will connect each municipalities and barangays to spur the economic growth and development of the province. Likewise, the LGUs are very willing to shoulder the maintenance cost of the bridge, the VAT payment and to settle the issue on the Right of Way.

d. Dean of Aurora State College of Technology

During the first semester, there are a high number of enrollees in the college particularly in the school of agriculture and forestry. But after they have experienced the flood the number of enrollees decreases during second semester. The college wanted to show that bridge has a great impact in the lives of the students taking the course on agriculture and forestry. The team may also notice the facilities that ASCOT has for the 2 courses; however, these were not fully utilized due to the decreasing number of enrollees. Likewise, the numerous suspension of classes cannot be controlled because the students and faculties cannot cross the river during flood, the full knowledge that the students may be acquired from school become lessen.

e. DPWH District Engineer

There are four (4) major reasons to be able to realize the project:

1. According to the DPWH district engineer, there is a proposed project of constructing sea port in Dingalan, Aurora. This project may start anytime next year, several meetings and consultation are being conducted to the concerned stakeholders;
2. There is a proposed road network which make the Maria Aurora becomes alternate route going to Manila. If the Dalton Pass is not passable the travelers from Cagayan, Isabela and Qurino can use this proposed road network to reach Manila;
3. The Pantabangan Dam is proposed to develop as an eco-tourism site like in Caliraya Watershed in Laguna;
4. There is a proposed road network from Dinagalan going to Olongapo City.

When all these proposals become realize and the two proposed bridges will be constructed there is an expected increase income from the residents, farmers and other stakeholders in the area. Because road network is very important in the mobility of produce to the central market and the easy access to other government institutions and private sectors providing support services delivery.

f. Mayor of Maria Aurora

The LGU is very willing to shoulder the maintenance cost if the bridge will be constructed. I will instruct the Sangguniang Bayan Council to immediately pass the resolution allocating budget for the maintenance of the bridge project.

g. DLR Regional Director Region III Narciso Nieto

Historically, the evolution of the delivery of support services started in 1993 from the agrarian reform community framework. The Regional Director explained the program of ARC development. *The ARC Development Program will be implemented within the context of DAR's vision – a nation where there is equitable land ownership with empowered agrarian reform beneficiaries who are effectively managing their economic and social development for a better quality of life and DAR mission of – implementing CARP through the distribution of lands and provision of support services in order to attain social equity and promote sustainable development.*

In concretizing this vision, the ARC Development Approach entails development of agrarian reform communities with active participation of civil society and critical partnership with the state and market in order to mainstream this area based initiative. It espouses development alternative where the balance of economic and political power will be in the hands of the agrarian reform communities. Consequently, it advocates a shift in development paradigm and approach towards a sustainable rural development.

The program emphasizes sustainability through: 1.) A scale intervention that is primarily area-based, comprising clusters of barangays in a municipality taking into consideration its economic ecosystem and socio-political bases; 2.) A focused approach to marginalized groups in rural communities comprising of small farmers, farmworkers,, subsistence fisherfolks indigenous people and women as the target of the empowerment processes and social capital formation; 3.) A gender sensitivity program for community empowerment drawing in under- represented and marginalized population into the mainstream of development processes, most especially the women sector. The program will work towards achieving gender equity in all the stages of community empowerment processes; 4.) An integrated area development approach through the establishment of closer linkages between and among communities belonging to the same economic and ecological systems. This approach chronicles the following key result areas: land tenure improvement, social infrastructure building, sustainable area-based rural enterprise development and basic social services development ().*

To extend the delivery of support services to the farmers outside in the proclaimed ARC but living within the adjacent barangays, the expanded agrarian reform community framework implemented by the department through Memorandum Circular No. 5, series of 1999, it explained the extension of the delivery of support services to the ARCs and non ARCs. *In the implementation of the Republic Act No. 8532 or “An Act Strengthening Further the Comprehensive Agrarian Reform Program”, the DAR is tasked to undertake the following beneficiaries processes: 1.) landownership and control of productive resources through distribution of the remaining lands; 2.) promoting and strengthening the social institutions at the community level and at the different level of governance by enhancing the capability of the program partners, intensifying agrarian reform beneficiaries development, consolidating existing ARCs and expanding the rural interventions in non-ARCs areas; and 3.) Increasing access to productive resources through working closely with the Department of Agriculture (DA) , Department of Environment and Natural Resources (DENR), other*

line agencies and local government units (LGUs), towards a convergence of service to meet the needs of the ARCs, better management and increase foreign assisted projects, establishment of join-venture business arrangement between farmers and agri-business firms, meaningful partnership with autonomous societal actors in land reform and rural development undertakings, and continued “cleaning up” of DAR bureaucracy.

*The DAR will be guided by the following strategies: a.) completion of land distribution; b.) convergence with DA, DENR, strategic line agencies and LGUs focusing on specific crops, commodities and integrated farming systems; c.) continuation of the ARC development by expanding to embrace all ARBs, especially those not included in the existing ARCs and convergence zones. (**).*

With the numerous request of development in the rural communities through the ARC development approach, of the total ARC launched (1,543 ARCs as of December 2002), only 46% are with foreign funding assistance. Of the total working scope of CARP for land distribution, 89.7 % (as of December 2002) have already been distributed representing 27% (as of December 2002) of the total 3 million ARB population. DAR recognizes the needs to enhance the ARC development approach to improve the delivery of support services not only to the ARBs in the ARCs but also to farmers outside the ARCs, and this help accelerate development and alleviate poverty in the countryside. And to reach the gain and extend the delivery of support services, the KALAHI Agrarian Reform Zone launched as a new strategy of the department to sustain and extend the gains in DAR's ARC development program, DA's Strategic Agriculture Fisheries Development Zone (SAFDZ), Department of Social Welfare and Development 's (DSWD) KALAHI – Comprehensive and Integrated delivery of Support Services (CIDSS): Kapangyarihan at Kaunlaran sa Barangay (KKB) and Department of Science and Technology's (DOST) National Research and Development Program to create a modernized and socially equitable agriculture sector.

The KALAHI ARZone is defined as a sub-provincial area comprising of one or more municipalities with critical mass of agrarian reform beneficiaries and farming households. It shall be composed of DAR's ARCs and adjacent agrarian reformed barangays within DA's SAFDZ and those covered by DSWD-CIDSS: KKB, which would redound to improved farm productivity and increased household incomes for a greater number of farmers. It shall also serve as the planning area and convergence of operations of the DLR, DA, DSWD, DOST and CARP-CIAs.

The KALAHI ARZones approach offers a critical advantage since it allows coverage of communities which are diverse enough to encompass the entire chain of development process to influence the market, and integration or pooling of available resources, expertise and services of all stakeholders for better complementation and mutual reinforcement of interventions.

*The program would adopt a more comprehensive approach, which is multi-disciplinary in character, and would provide for the integration of spatial and physical development with the economic, social administrative, institutional and cultural aspects of development into one plan for a given geographic area (***)*.

In like manner, the reason or the guiding principles behind the concept of bridge construction project in the two (2) proposed sites is to expand the delivery of support services adopting the policy/ guide on expanding rural development interventions in non-ARC areas and the KALAHI Agrarian Reform Zone. Since the project is demand driven, and within the priority provinces of the present administration, we proposed the project to the Government of Japan for possible funding. If the project will be implemented a number of ARBs and Non ARBs, ARCs and Non ARCs will benefit to the project, which basically attain the program and thrusts of the department.

Footnotes:

() & (**) Excerpt from the MC 05, series of 1999*

*(***) Excerpt from MC. 04, series of 2003*

打合わせ記録 (Aurora Province DLR)

日時 : 平成 17 年 3 月 8 日 (火) 8:00~9:00

場所 : 現場 (バザール橋計画地)

参加者 :

<相手側> Aurora Province DLR

Mr. Juan G. Salamaca, Jr., Engineer II, DLR-Aurora

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

<団員側>

土井

議事録概要

バザール橋計画地点において立地環境等の説明を受けた。得られた情報の概要は下記のとおり。

－計画地点の上流域にある Bazar-Baubo Watershed Protected Area は、水源涵養林として DENR によって指定されている。面積は約 40K m²。

－Bazar-Baubo Watershed Protected Area は、伐採禁止区域であり、地元の灌漑グループや Aurora 州立技術大学 (Aurora State College of Technology : ASCOT) によって保全の取り組みが行われている。

当方から Bazar-Baubo Watershed Protected Area について資料の提供を求めたところ、後日提供する旨の回答を得た。

注 : 後日、下記資料の提供を受けた。

－Memorandum of Agreement for the Bazar-Baubo Watershed in Maria Aurora, Aurora

打合わせ記録 (Meeting with Stakeholders)

日時 : 平成 17 年 3 月 8 日 (火) 11:00~13:30

場所 : Bazal Barangay, Aurora Province

参加者 : Bazal 橋の関係者一同

JICA 調査団

.....

議事録概要

Bazal 橋の建設事業についての説明会、および住民関係者、ASCOT 関係者の意見を聴取した。

議事内容は別紙 (英文) のとおり。

HIGHLIGHTS OF THE MINUTES OF MEETING CONDUCTED IN BARANGAY BAZAL

MARCH 8, 2005

1. Only two (2) questions were raised by the Preliminary Study Team to the residents and beneficiaries of the project.

- a. *What is the impact of the bridge project to their community?*
- b. *In relation to the environmental consideration, if the bridge will be constructed it is expected that many people migrated to the community and may conduct activities that will hamper to the environment, what are the mitigating measures they will conduct in order to control these activities?*

2. Representative from different sectors answered the questions:

- a. Professor from ASCOT, Dr. Angara – he spoke Nippongo to the Team and later he translated it in Tagalog to understand what he said by the residents / attendees to the meeting. He said, the bridge will be of great help not only during flood but in the entire economic activities of the community, because they can easily cross the river even the water is high, they can transport their farm produce for all season leading the farmers to increase farm income. In case of emergency, they can easily transport to the nearest hospital for the necessary and immediate aid to the patient. Their students will no longer experience the difficulty in crossing the river.
- b. Senior citizen representative (Guillermo Talavera, 77 years old) – he said, during flood only birds can cross the river, he would be very happy that if the project would be accepted by the Government of Japan it should be implemented as soon as possible so that at his age he can still see how the lives of barangay would change.
- c. Vegetable farmer representative – we are one of the major supplier of vegetable in the town proper, during flood we cannot transport our produce because even tricycle cannot cross the river as well as trucks due to the strong current of water. Such that, our produce become rot and can no longer sell which resulted to the loss of our income.

- d. Representative of Rice farmer (Asincion Lapido) – during flood, they cannot transport their produce nor cross the river because of high water in the river which reach up to their waist. The students of ASCOT always have a suspension of classes which decreases the knowledge that they supposed to be acquired if completing the number of school days.
- e. Tricycle driver representative – during flood they have no income basically because they cannot cross the river. Such that, after few weeks of raining, their association also help the barangay in e mobilizing resources just to immediately construct a temporary bridge that tricycle can pass so that he can have an income for his family’s everyday consumption.
- f. Barangay Captain of Bazal – at their situation now that the bridge is made of wood, his barangay has already a program on environmental protection and conservation. They themselves serve as forest guard in the watershed area. They do not allow to do slash and burn activities and cutting of timbers in the forest. His barangay is aware on the effect of exploiting the environment through the information, education and communication campaign conducted by the school of forestry of ASCOT.
- g. Women representative – their group is engaged in weaving of basket and/or any other forms that their local materials can produce. The weaving agri-business enterprise bring them as a source and additional income for thier family. However, they cannot enter a contract to a client with big market because they usually cannot meet the deadline of delivery if it is scheduled during rainy season. Most of the time, they cannot transport their produce due to lack of bridge in the barangay. Even the client cannot cross the river for getting their produce because of the strong current of water.
- h. As the meeting adjourned, the team together with the DLR’s staff and officials proceed to the ASCOT.

打合わせ記録 (Aurora Province MARO)

日時 : 平成 17 年 3 月 9 日 (水) 8:00~8:45

場所 : Dingalan Mayor 宅

参加者 :

<相手側> Aurora Province, MARO

Mr. Anturo T. Mandia, Municipal Agrarian Reform officer, Dingalan , Aurora

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

<団員側>

土井

議事録概要

Aurora 州の森林の現況等について説明を受けた。その概要は下記のとおり。

- Aurora 州およびケソン州の森林は、DENR によって森林伐採地域に指定されている。
- しかしながら、不法伐採が行われていたのは事実である。
- DENR は取り締まりを強化しているものの、DENR のフォレストレンジャーは一人当たりで 4,000ha 程度の森を管理しなければならない。そのため、違法な伐採が続いている。
- 昨年の台風災害を契機に、Aurora 州で商業伐採を行っている業者の伐採許可が停止されている状況にある。

当方から資料の提供を求めたところ、後日提供する旨の回答を得た。

注 : 後日、下記資料の提供を受けた。

- Cancellation of Logging Permits in Quezon Province and Suspension of all Permits in the Rest of the country, 7.Dec.2004.
- Clarification on DENR Memorandum dated December 08, 2004.
- Lifting of the December 08, 2004 suspension of timber harvesting in Region 11 and 13, March 7, 2005

打合わせ記録 (Meeting with Stakeholders)

日時 : 平成 17 年 3 月 9 日 (水) 11:00~14:00

場所 : Umiray Barangai, General Nalar, Quezon Province

参加者 : Umiray 橋の関係者一同

JICA 調査団

議事録概要

Umiray 橋の建設事業についての説明会、および住民関係者の意見を聴取した。
議事内容は別紙 (英文) のとおり。

HIGHLIGHTS OF THE MINUTES OF MEETING CONDUCTED IN BARANGAY UMIRAY, GENERAL NAKAR, QUEZON

MARCH 9, 2005, BARANGAY HALL

1. *The meetings was attended by different group of organizations in the ARC as well as officials of the two (2) municipalities, General Nakar, Quezon and Dingalan, Aurora.*
2. *Similar with the Barangay Bazal in Maria Aurora, the Japanese Study Team would like to confirm from the residents and beneficiaries of the project on the importance and major effect of bridge to their everyday living and the commitment of the LGUs in the maintenance cost of the bridge as well the mitigating measures to protect the environment.*
3. *Leaders/ presidents of different group / organizations gave their opinion on the importance of the bridge to their lives and the community itself.*
 - a. Representative of boat operators – they expected that once the bridge is constructed, residents of Umiray will seldom ride on the boat going to Dingalan, which may result to stop their operation. But since they are very few in this kind of business on transferring the people from Umiray to Dingalan, this would not give them significant effect because, they can shift their job from boat operators to tricycle driver. The banca that they use as means of transportation will be used for fishing. They believe that construction of bridge would contribute significant effect to a numerous number of residents in the barangays.
 - b. Chieftain of Dumagat (Quezon side) – she said that if the bridge will be constructed even truck can reach their area to haul their produce. In the present situation that there is no bridge in General Nakar connecting Dingalan, they walk on foot to reach Barangay Umiray carrying those goods/ products and ride on the boat to sell to the market in Dingalan. This difficulty in transporting their produce to the local market will be lessened if the bridge will be provided. To a Dumagat like them increase in income is very important to uplift their living condition.
 - c. Chieftain of Dumagat (Aurora side) – with the bridge connecting Umiray, Quezon and Umiray, Aurora, they can easily transport their produce directly to the

market which themselves can dictate the price, unlike in the situation like now, the traders who get their produce dictate the price by putting all the charges in hauling to the products they get from Umiray.

- d. Representative of fisherfolks – because there is no bridge in the area, the time of boat operators is not definite. It affects to the price of the fish they supposed to sell directly to the market. Such that, traders come in and get the fish on the lower price because of the high cost in hauling. This reflects to the unstable income of the fishermen and their economic condition.
- e. Mayor of Dingalan – we hope that this project become a reality. This would bring an increase income and uplift the standard of living of the residents in Umiray through an easy transport of goods to the local market and access of the community to other services / assistance provided by government agencies and private sectors. This will also help them for immediate evacuation from the community during typhoon and flood. In case of emergency, the people can bring immediately to the nearest hospital or clinic for health assistance.
- f. ARC MultiPurpose Cooperative Representative – the cooperative manage the livelihood project provided in the ARC through ARISP. With bridge they can improve their income for easy transport of their products directly to the market. They can easily request technical assistance and access to non-government agencies providing development interventions and other forms of support services.
- g. Barangay Council Representative – if the bridge will be constructed, transporting of their produce to the central market would make them easier. At present, they depend on boat operators for transporting their produce, such that if these operators are not available, their products particularly fish and vegetables become rot and spoil, which cause a loss of income. But if the bridge construction will be implemented, they can transport their good anytime to the local market.
- h. Former Barangay Captain in Umiray – with the presence of bridge connecting Umiray, Quezon to Umiray, Dingalan, the cutting of trees in the forest will be avoided. Because other residents have no other means of livelihood in order to survive for a living they do some illegal activities. But if the Japanese Government will pursue in providing bridge to Umiray, more opportunities are expected to come

in.

- i. Women's group representative – the bridge will be of great help to the women's group in the community. As a mother, they usually taking cared of their children, in time of emergency, their children who needs an immediate health assistance can quickly bring to the doctors residing near in the town proper of Dingalan. Likewise, they can easily access to non-government organizations catering services to the women association.
- j. Senior Citizen Representative - similar with the feeling showed by the senior citizen in Barangay Bazal, Maria Aurora, they wanted an immediate implementation of the project so that while they are living they can still see how the community will change its development.
- k. Mayor of General Nakar – he also committed the maintenance cost of the bridge in Umiray once it is constructed. In fact, at this time, the plan of putting up a secondary high school in barangay that will start this year. The proposed roads in sitios will also start anytime this year. The plan of putting an electricity in the barangay are still coordinating with the Governor in Quezon. He believes that if the bridge construction will be implemented more development intervention are expected to come in Umiray resulting to increase income of the residents and uplifting their living condition. In terms of environmental protection and conservation, there a total log ban in the Province of Quezon and Aurora and temporary cancellation of the logging companies operated in the two provinces. The LGUs now is very vigilant in protecting and conserving the environmental especially on the latest tragedy that killed many residents of Umiray. The LGU has also implementing programs that would protect and conserve the remaining forest in his municipality.

打合わせ記録 (EMB)

日時 : 平成 17 年 3 月 11 日 (金) 14:00~14:45

場所 : DENR の環境管理局 (Environmental Management Bureau: EMB)

参加者 :

<相手側>

Ms. Engr. Debbie Ruth Liao (EIA Division)

<団員側>

土井

議事録概要

環境アセスメント制度の最新情報についての情報を得た。これまでの DAO と大きく変わった点は次のとおり。

- 一連の流れの中で、よりステークホルダーミーティングの重要性を示している。
- 地方への権限委譲を進めた。

なお、DENR Administrative Order 03-30 を電子ファイルで入手した。

打合わせ記録 (NEDA)

日時 : 平成 17 年 3 月 14 日 (月) 15:30~14:00

場所 : NEDA

参加者 :

<相手側> Second Agrarian Reform Communities Development Project

Ms. JoAnne P. Tolentino (Public Investment Staff, Economic Development Specialist)

Mr. Jose Dominador C. Gomez, Jr (Rural Infrastructure and Institution Division, Chief Economic Development Specialist)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (PDMS, DLR)

<団員側>

JICA 職員 今村、中村

長谷川

議事録概要

NEDA の橋梁建設の無償資金協力要請案件に対する Priority 等について以下の情報を得た。

- NEDA としては今回の 2 橋梁建設について高い Priority を与えている。その理由として KAR Zone 地区の Agribusiness Land 形成に必要であるとともに昨年の台風・洪水被害の緊急復旧のために必要であるという 2 点をあげた。
- 要請案件の Barangay 道路は DPWH と DILG の 2 機関の管轄下であり、それぞれ全国の道路建設計画のマスターリストをもっている。重複を避けることおよび建設の Priority を確認するため両機関で確認する必要がある。
- Umiray 橋については KAR Zone 地区から外れていることおよび Barangay 道路ではなく Provincial 道路であることを説明し、この橋梁建設の Priority について問い合わせたところ特に説明がなかった。
- NEDA から当初要請書にある 2 橋も含め、これ以外にも無償資金協力での対応が可能かどうかの質問があった。調査団からは Umiray 橋の延長が要請書案よりかなり長くなることから、他の橋梁への可能性がないことを説明した。

以上

打合わせ記録 (DLR) その 8

日時 : 平成 17 年 3 月 15 日 (火) 13:00~17:30

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Ms. Herminia FE B. San Juan (Director, Project Development & Management)

Ms. Ma. Marcy C. Ballesteros (Division Chief, Project Development & Resource Mobilization Division)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Ms. Florida M. Romero (Project Development Officer III, PDMS, FAPSO/DLR)

Mr. Felipe A. Simon (Provincial Agrarian Reform Officer II – DLR Aurora)

Ms. Darlene A.B. Galicia (Provincial Agrarian Reform Officer I – DLR Aurora)

Ms. Fritzi C. Pantoja (Provincial Agrarian Reform Officer II – DLR Quezon)

安達 修 氏 (JICA 専門家)

<団員側>

中村 JICA 職員、長谷川、矢島、土井

議事録概要

土地改革省 (DLR) の Ms. Herminia FE B. San Juan 局長や他の職員らと Minutes of Discussion (M/D) の記述について詰めを行った。課題に上ったのは次の 3 項目であった。

1) 橋長について

M/D の中で橋長が 300~400m となっているが、250~350m と変更できないか。橋長が長すぎるため、日本政府の申請却下に繋がるのではないかという危惧を抱いていたようである。その心配は不要である旨を説明すると、相手側も納得した。

2) プロジェクトによる土地収用

土地収用や住民移転に対し、DLR が保証金を支払うことは無い。したがって、この compensation 条項を削除してもらいたい。保証金の Compensation は LGU (地方自治体) や受益者が支払うことになっているという。

3) VAT の条項

DLR は VAT を全て支払っているので、この条項も削除してもらいたい。確かに VAT について DLR においては問題がない、しかし他の省庁では支払っていないケースもあるので条項として、この記述を残すようにと申し出ると、相手側はこれを受け入れてくれた。

Minutes of Discussion (M/D) の記述について詰めを終了した後、以前 JICA 調査団から Aurora 州、Quezon 州に依頼していた資料、データをそれぞれの州担当者から入手するとともに資料、データに関するヒアリングを行った。

打合わせ記録 (DLR) その9

日時 : 平成 17 年 3 月 15 日 (火) 14:00~14:30

場所 : 土地改革省 (DLR) 会議室

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

Mr. Rene C. Villa (DLR Secretary)

Mr. Gerundio “KHALIQ” C. Madueno (Undersecretary for Support Services/FAPsO)

Ms. Herminia FE B. San Juan (Director, Project Development & Management)

Ms. Ma. Marcy C. Ballesteros (Division Chief, Project Development & Resource Mobilization Division)

Ms. Rose-Ann C. Baluyot (Project Development & Management Staff, Project Development Office II)

Ms. Ma. Cristina C. Dagdag (Project Development Officer IV, PDMS, FAPSO/DLR)

Ms. Florida M. Romero (Project Development Officer III, PDMS, FAPSO/DLR)

Mr. Felipe A. Simon (Provincial Agrarian Reform Officer II – DLR Aurora)

Ms. Darlene A.B. Galicia (Provincial Agrarian Reform Officer I – DLR Aurora)

Ms. Fritzi C. Pantoja (Provincial Agrarian Reform Officer II – DLR Quezon)

安達 修 氏 (JICA 専門家)

<団員側>

(JICA 職員) 中村、加瀬

(JICA 調査団) 長谷川、矢島、土井

議事録概要

本件のカウンターパートである土地改革省 (DLR) の長官 (Secretary) から JICA 調査団の来比歓迎がなされた。橋梁建設という事業によって地域の経済活性化が行われ、地域住民にも大きな支援となる案件なので JICA には大変感謝している、という感謝の表明がなされた。

さらに、本件に関して長官から Implementation の全体スケジュールや、工事期間の長さ、橋梁の長さなど、いくつかの質問があった。

最後に、長官から何か本件で困るようなことがあれば、何なりと言ってくれ、特に Quezon 州の知事とは懇意の仲なので、いつでも支援ができる、と言ってくれた。

打合わせ記録 (DLR) その 10

日時 : 平成 17 年 3 月 15 日 (火) 16:00~17:20

場所 : 土地改革省 (DLR) 河原氏の室内

参加者 :

<相手側> 土地改革省 (DLR)

河原 行弘 氏 (JICA 専門家)

<団員側>

中村 JICA 職員、矢島

議事録概要

土地改革省 (DLR) の河原 JICA 専門家から主に Umiray 橋に関するヒアリングが行われた。

1) 2つの橋が採択された経緯

橋梁は本来なら DPWH が実施することになっているが、地方道の橋梁では予算の関係から後回しにされ、いつ建設されるか見通しもつかないというのが現状である。一方、DLR ではこういった未整備の橋梁が多数あり、農産物などの物流交通を阻害しており、地域発展の障壁にもなっていることから、早急に橋を整備したいと望んでいるが、予算不足のため実現が困難となっている。

そこで JICA の無償協力援助の要請を働きかけるため、全国の DLR 支部から必要な橋梁整備のリストが本部へと提出された。このリストに基づき、橋梁の優先順位が行われた。34 橋が選定されたが、さらに絞り込まれ、マニラに近いこと、現場同士が近距離であること、洪水によって災害を被った橋を優先として 4 つの橋が選定された。そこからさらに、DLR として今後の橋梁整備の見本となるような橋梁として、最終的に 2 つの橋が選ばれたものである。

2) 橋梁の経済効果

当然ながら、本橋の建設によって経済効果は認められるものの、幹線道路の橋梁に較べると、余り大きな効果は望めない。一方で、そういった経済効果の大きな橋梁は DPWH が手掛けており、DLR が望んでいる橋梁の整備とは基本的に異なっている。むしろ DLR にはこうした経済効果の少ない橋や洪水で破壊された橋梁が多数存在しており、早急に橋の整備を実施し、沿線住民や地域活性化、ARC 同士の利便性を図ることが求められている。

3) Umiray 橋の橋長

Umiray 川は河口に近づけば、より川幅が広くなり橋長も長くなる。したがって、できるだけ上流へと橋梁の位置を変更すれば、橋長も 150m 程度で済むのではないか。(この意見に対し、JICA 調査団は、橋梁位置を上流へ移動させると、山の斜面を大きく掘削する必要

があり、工事費が却って大きくなるだけでなく、環境問題を引き起こすものであると説明した)

4) 橋梁形式

橋梁の本体部分を短くするため、橋の取り付け道路部にパイプ暗渠を設け、橋梁本体と暗渠の組み合わせ形式を採用したらどうか、という代替案が提案された。また、本橋は長大橋なので 2 車線道路とし、対向車もスムーズに通過できる幅員を確保した方がよい、という意見が出された。そこで調査団はこれらを検討すると回答した。

打合わせ記録 (DPWH) その1

日時 : 平成 17 年 3 月 16 日 (水) 13:45~15:00

場所 : 公共事業道路省 (DPWH) 会議室

参加者 :

<相手側> 公共事業道路省 (DPWH)

Ms. Carolina Soriano-Canuel (Head Civil Engineer, Planning Department)

<団員側>

矢島

議事録概要

本案件のカウンターパートである土地改革省 (DLR) が JICA の無償橋梁資金によって、橋梁整備を実施する予定であり、フィリピン国の道路・橋梁整備の主管庁である DPWH の道路・橋梁計画についても話を聞きたいと申し出た。DPWH の意見は次のとおりであった。

昨年末、同国を襲った大型台風によって国道や幹線道路の被害が著しく、多くの道路が遮断されているのが現状で、DPWH としてはその復旧に追われており、とても地方の道路や地方道路にかかる橋梁の新しい建設には手が回らない状況である。

そんな現状なので、DPWH の計画部としては新しい道路や橋梁の計画はほとんどなく、GOP Counterpart Fund も 2005~2007 の今後 2 年間においても JBIC を含む新しい外国ローンの枠がない状態である。こうしたことから改修や復旧の計画ばかりであり、しかもこれらの改修・復旧工事ですら、世銀や Local Fund に依存せざるをえないのが現状である。

ところで、Umiray 橋および Bazal 橋付近の将来道路ネットワークであるが、現在のところ、Local Government から何の要請もなく、フィージビリティ調査を実施したという話も聞いていない。したがって、DPWH としてもこれらの橋梁付近の新設道路を建設する予定は全くない。

これを聞いたので、調査団から Quezon Province の政府担当者から Umiray に向かう海岸道路を実際に 15 km ほど建設していると伺っているが、と質したところ、そんなハズはない、もしそれが事実なら、Local Government が独自に計画し、自分たちの予算で勝手に建設したものだろう、とのことであった。いずれにせよ、DPWH の本部は知らないことなので、詳細について調査したいなら、Local District Office に直接聞いてもらう以外にない。

なお最後に、DPWH の見解としてとして、JICA の無償協力によって DLR 所管の橋梁が整備されることは非常に好ましいことで、2 橋梁と言わずに今後もどんどん整備していただきたい、とのコメントがなされた。

打合わせ記録 (DPWH) その2

日時 : 平成 17 年 3 月 16 日 (水) 15:00~16:00

場所 : 公共事業道路省 (DPWH) 会議室

参加者 :

<相手側> 公共事業道路省 (DPWH)

Ms. Virgie Bamaso (Civil Engineer, Bridges Division, Bureau of Design)

Ms. Blessie Ranws (Civil Engineer, Bridges Division, Bureau of Design)

<団員側>

矢島

議事録概要

DPWH の Bureau of Design (BOD) は、道路・橋梁の設計について仕様書や標準規格を有している部署であるが、残念ながら BOD の部長 Eng. Adriano M. Poroy 氏 (Chief, Bridges Division, BOD) は急用のため会えなかった。しかし担当者らから道路・橋梁の設計について以下の話を聞くことができた。

DPWH は国道、主要幹線道路を整備している省庁であり、土地改革省 (DLR) が整備しようとしている低規格の道路・橋梁は対象としておらず、したがって、そのような地方道の橋梁の設計基準は有していないとのこと。

DPWH において、以前であれば、地方道路においてのみ、1 車線幅員 4.00m 3 主桁の橋梁を設計していたこともある。しかし、現在は全て 2 車線幅員 7.30m 以上、4 主桁の橋梁を標準化しており、これ以下の狭い幅員の橋梁は採用していない。

しかし、今回の土地改革省 (DLR) が整備しようとしているのは Barangay 道路や Municipality 道路における橋梁なので、DPWH の高規格を当てはめなくてもよいのではないかと、との見解であった。

打合わせ記録 (DPWH) その3

日時 : 平成 17 年 3 月 16 日 (水) 16:00~16:30

場所 : 公共事業道路省 (DPWH) 会議室

参加者 :

<相手側> 公共事業道路省 (DPWH)

池田 祐二 (JICA 専門家 道路計画局)

<団員側>

矢島

議事録概要

Umiray 橋および Bazal 橋付近の将来道路ネットワークについて、DPWH の道路計画について質問したところ、以下のような回答を得た。

2000 年 11 月 ”Upgrading of Master Plan Study on Luzon Island Strategic Road Network Development Project” という案件が JICA によって実施され、ルソン島における将来道路計画を策定された。さらに、”Road in the Philippines 2003” というフィリピン全国の将来道路ネットワークの構想が JICA 専門家によって策定された。

この中で、Umiray 橋および Bazal 橋付近を通る道路の将来計画としては、ルソン島の東海岸沿線を通る道路が一級国道として策定されている。これは南の Quezon 州から Aurora 州へと続く道路で、南から順に General Nakal を通り Umiray 橋を渡り Dingalan を通過し、Baler へと続く道路である。

実際は林道すら存在しない道路ではあるが、この 2 つの Master Plan において明確に一級国道と策定されている。したがって Umiray 橋は DPWH が指定する一級国道上であり、何十年先になるかわからないが、ともかく将来の道路ネットワークを考えた橋梁計画が求められている。

とは言え、将来において道路が完成しても幹線道路並に交通量が増加するとは考えにくく、DPWH が規定する標準設計規格を適用する必要は無いと考える。これは DPWH 自身の問題であるが、現在の DPWH においては、低規格道路の標準設計や仕様書が存在しないという現実がある。それは DPWH が地方道の整備をほとんどしていないからだとも言える。したがって、DPWH はそのような低規格の標準設計を早急に作成する必要がある。

なお、Bazal 橋を通る将来道路計画は考えられておらず、しかもこれは DLR の所管であることから、DLR が独自に整備すればよいだろう。

打合わせ記録 (Local Consultant) その2

日時 : 平成 17 年 3 月 17 日 (木) 13:30~15:00

場所 : Peninsula Hotel 会議室

参加者 :

<相手側> Local Consultant

Professor Benjamin J. Bartolome (Project Manager)

Mr. Rene B. Borromeo (Madedcor Environment Management System, Inc.)

<団員側>

長谷川、矢島

議事録概要

Local Consultant の業務進捗状況について打ち合わせを行った。

Local Consultant の説明によると、現場調査は資料収集を始め、交通量調査なども Maria Aurora を先に実施し、次に Umiray を行った。そしてようやく昨日現地における作業が終了した。これから入手した資料やデータを基に解析・調査を行うが、資料やデータが多いので、本日は持参しなかった。しかし、Maria Aurora に関するリストを持参してきたので、その説明を行うとの申し出により、16 項目について、一つ一つ資料の説明をしてもらった。

交通量調査の集計については説明済みなので、アンケート調査についてその集計法について確認した。すると、Excel を使用しアンケートが現地語 (タガログ語) なので集計も現地語とするが、英語にも翻訳するとのことであった。アンケートは 9 Barangay と 152 家庭を実施した。

データ追跡が可能なように、JICA 調査団が作成した集計表の見本を示し、その見本に沿って集計・解析するように依頼した。

なお、Umiray についても現在、Maria Aurora と同じようなリストを作成中であり、業務の進め方も同様であるとのことであった。

今後の予定であるが、調査団が 3 月 21 日に帰国するので、何とかその前に Interim Report を提出するようにと依頼したところ、同日の午前 11 時には提出したい、と約束してくれた。

また、Draft Final Report であるが、3 月 25 日 (金) までに JICA 事務所に提出する予定だとのこと。入手した全ての資料・データも業務完了後、JICA 事務所へ提出するとのこと。

付属資料

- 資料 1. フィリピン国の現状及び地域の現状
- 資料 2. プロジェクトを取り巻く状況
- 資料 3. その他資料、情報等

資料 1. フィリピン国の現状および地域の現状

1.1 社会経済状況

「フィ」国は 7,109 の大小の諸島からなる総面積約 300,000 km²の群島国家である。これらの諸島は、行政上 15 管区 (Region) に区分されており、その下に 77 の州(Province)、1,532 の町(Municipality)および 41,153 の村(Barangay)がある。2003 年現在、「フィ」国の人口は約 8 千 231 万人、人口密度 274 人/km²であり、また 1995 年から 2000 年の 5 年間における平均人口増加率は 2.34/年となっている。うち労働力人口が 3 千 155 万人を占め、就業率は 90% である。

このような人口増加に対し新たな雇用機会を創出することが政府にとって緊急の課題となっている。特に地方の貧困削減を推進する上で、地方農村地帯での雇用機会創出のための経済開発が重要課題となっている。

1980 年代に東南アジア諸国の多くが急成長を続けていたあいだ、フィリピンでは、独裁体制をめぐって政治混乱が続き、それによって引き起こされた外国投資の衰退・逃避、アメリカをはじめとする西側供与国の経済援助の削減などが重なって、経済の停滞が著しかった。1986 年のアキノ政権誕生により強権体制から脱却したあとも、経済の伸びは順調ではなかった。さらに 90 年代はじめの自然災害の多発に苦しめられ、91 年にはマイナス成長を示したほどであった。フィリピン経済が成長の勢いを取り戻したのは、ラモス政権による自由化政策がある程度の成長をみせた 90 年代半ばになってからであった。その後は比較的順調な伸びをみせ、1995 年によく一人あたり国内総生産が 1,000 ドルを超えるにいたった。

1997 年半ばから東南アジアに吹き荒れた通貨金融危機の嵐はこの国にも及び経済成長に急ブレーキがかかった。また、エルニーニョ現象による農業生産の不振もあり、再び 1998 年の経済成長はマイナス成長を記録した。1999 年に入ってフィリピン経済は大きく好転し、2000 年は GDP で 4.0%の成長を記録し、フィリピン経済は底を脱したといわれている。2001 年以降の平均経済成長率は 4.9%を達成して一人あたり GDP は 2003 年で 964 米ドルとなった。

同国の農林水産業は 2002 年の GDP 総額の 14.8%までに低下しているが、総就業人口の 32.7%が農林水産業に就業しており、依然同国の主要産業である。しかし農村地域における農業生産性が低いため農村地域と都市部の所得格差が拡大している。農業低生産性の主要な原因として大土地所有制度が温存され、本格的な農地改革が実施されなかったことがあげられる。

「フィ」国において貧困ライン (11,609 ペソ/人・年 (2000 年) 以下の人口割合は 1988 年以降 12 年間で 40.2%から 34.0%に減少した。しかし同期間中、農村地域の同人口割合はわずかに 46.3%から 44.4%に減少しただけであり、この地域の人口増加を勘案すると、農村地域における貧困ライン以下人口の絶対数は増加していると考えられる。

1.2 中期国家開発計画

2004 年の大統領選挙で再び大統領に就任したアロヨ大統領は、「フィリピン中期国家開発計画 (MTPDP:Medium-Term Philippine Development Plan 2004-2004)」を 2004 年に発表した。MTPDP は貧困との闘いを掲げ、経済成長と雇用の創出を図るため以下の 10 項目の開発指針を定めている。

1. 年間百万人の雇用創出およびアグリビジネスのための 1~2 百万 ha の農地開発
2. 小・中学校の学校施設と教室増設
3. 財政赤字削減と財政的均衡実現
4. 運輸および通信ネットワークのインフラ整備
5. 全 Barangay の電化と上水供給
6. 地域拠点都市の整備
7. スービック、クラーク両米軍跡地の開発
8. 選挙システムの電算化
9. 反政府組織との和平達成
10. 国内勢力の分裂解消

アグリビジネスのための 1~2 百万 ha の農地開発は、民間活力を活用しつつ低未利用地の利用を図り、伝統的な農業生産から脱し、高付加価値の農産物生産を目指し、多角的な農業生産を図ることにより、200 万人の雇用を農業セクターで創出するものである。MTPDP の経済成長達成目標は以下に示すようである。

表 1-1 MTPDP (2004-2010) の経済成長目標

項目	単位	2004 実測値	2010 目標
1.GNP	%/年	6.1	7.2-8.2
2.GDP	%/年	6.3	7.0-8.0
3.インフレ率	%/年	4.8	3.0-4.0
4.国家財政バランス (対 GDP 比率)	%	-3.6	0.0
5.民間部門バランス (対 GDP 比率)	%	-4.7	0.0
6.輸出額 (物財およびサービス)	US\$Mn	20,030	84,309
7.輸入額 (物財およびサービス)	US\$Bn	21,067	94,691
9.貧困家族割合	%	28.4	18.9-19.8
10.失業率	%	12.1	8.9
11. 農林水産業生産高の伸び	%/年	4.5-5.0	4.0-5.0
12.その他産業生産高の伸び	%	2.4-10.9	5.5-12.8
13.サービス業の伸び	%	5.7-6.6	7.2-8.2

1.3 農地改革事業

1.3.1 農地改革の変遷

「フィ」国ではスペイン統治下の大地主農園制を反映し、農地の土地所有は社会的に大きな課題を抱えている。そのため 20 世紀初頭にアメリカ植民地となって以来、農地改革は大きな懸案事項であった。1986 年に誕生したアキノ政権は、自作農創設による所得配分の公平化、農民所得の向上を図るため農地改革を最大の政治課題と位置づけて新憲法で農地改革実行を条文化し、さらに「包括農地改革法」を成立させ「包括的農地改革計画 (Comprehensive Agrarian Reform Program, CARP)」の実施を開始した。1998 年以降のラモス、エストラダ、アロヨの各政権も、農地改革を重点施策に位置づけてその推進を図っている。

CARP の 2008 年目標に対する 2004 年末現在の土地配分達成割合は、下記の通り農地改革省及び環境天然資源省のそれぞれの管轄目標面積の 82%と 75%であり、全体で 78%である。なお CARP の実施期間は 2008 年まで延長されている。

表 1-2 CARP の土地配分目標及び実績 (2004 年末現在)

土 地	目標面積 (2008 年) (百万 ha)	配分面積 (百万 ha)	達成割合 (%)
農地改革省管轄分	4.29	3.51	82
環境天然資源省管轄	3.77	2.82	75
合 計	8.06	6.33	78

注：農地改革省管轄地----非森林区域の土地で辺境地を含む可処分地

環境天然資源省管轄地----森林区域における配分地及び社会林業事業対象の土地

出典：土地改革省

CARP は、すべての農地を対象とする包括的な農地改革を行うとともに、農村基盤整備、農民組織化、小規模金融および営農指導等からなる農民支援サービスを総合的に行う「農地改革コミュニティ(Agrarian Reform Community, ARC)」を全国に展開し、土地配分を受けた農民の自立を促進し、農業生産性の向上を図ることに特徴がある。土地改革省は、2004 年 3 月現在 1,587 地区の ARC を設定した。これらの ARC は Barangay を最小構成単位として平均 3 ないし 4 の Barangay で構成されており、1ARC 当たりの約 1,000ha の農地改革受益地がある。(表 1-3 参照)

表 1-3 ARC の設定状況 (2004 年 3 月現在)

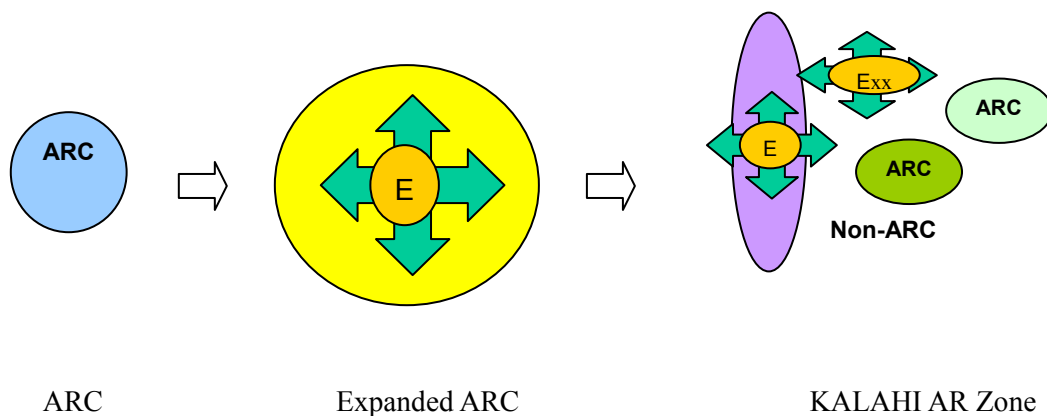
項 目	数 量
ARC 設定総数	1,587 地区
ARC の農地改革計画面積	1,553,509ha
ARC Barangay 数	6,072
ARC 農地改革受益農家数	893,198
ARC 当たり平均土地配分面積	978ha
ARC 当たり平均構成 Barangay 数	3~4Barangay
ARC 当たり平均農家数	562 戸
外国支援 ARC	773

出典：土地改革省

1,587 地区の 48%に当たる 773 地区について外国ドナーによる支援のもとに、農村インフラ整備、農民組織づくりおよび農業技術普及等の事業が実施されている。

1.3.2 KALAHI - AR Zone 開発計画

土地改革省がイニシアティブをとり、ARC 開発の効果を周辺に拡大して農村の貧困削減を図るため、“Kapit-Bisig Laban sa Kahirapan-Agrarian Zone(KALAHI AR Zone)”の指定を 2003 年 3 月から始め、2005 年 1 月現在、全国で 91 地区の “KALAHI -AR Zone” を指定した。”Kapit-Bisig Laban sa Kahirapan”はタカログ語で「ともに貧困に対して闘おう」という意味で、土地改革省をはじめとする政府機関、州・町の地方自治体および国民が貧困削減に向かって闘う政策である。この “KALAHI AR Zone” の最小構成単位は、町 (Municipality) であり、以下に示すように指定地区には ARC、既存の ARC 周辺に拡大された拡大 ARC および ARC の周辺にある Barangay が含まれる。



この “KALAHI AR Zone” の設定は、CARP 実施の Barangay が 50%以上含まれることおよびそれら Barangay における土地配分と定額小作農創出からなる農地改革の達成率が 75%以上であることその他、ARC の開発が中程度以上に進んでいることを基準としている。さら

に農業省(DA)による“農業および漁業の開発戦略地域 (SAFDZs)”および“社会福祉開発省(DSWR)による貧困削減のための社会福祉サービス強化地域 (KALAHI-CIDSS:KKB)”の指定地区あることを要件としている。

このKALAHI-AR Zoneの開発計画策定は、DLRをはじめDA、DSWR、科学技術省(DOST)、関係地方自治体(州、Municipality および Barangay)によって行われる。その開発計画は、土地所有形態改善、農民組織化・能力形成、地域基盤農村企業体設立・運営、社会インフラ整備、ジェンダー開発および環境保全資源管理を含む。この地域基盤農村企業体設立・運営に関連して、農産物収穫後処理および流通改善のため市場道路(Farm-to Market Road)および橋梁建設が必要であるとしている。また農民の所得向上を図るための1手段として野菜やアグロフォレストリィ作物(果樹等)の導入が計画されている。

無償資金協力の要請がなされたバザル橋をもつマリアオーロラ 町では隣接の2 Municipalityを含めた区域で“Central オーロラ KALAHI AR Zone”が2003年3月に指定されている。2003年8月には計画期間を2004-2008年とした開発計画が策定され、DLAをはじめとする関係機関によりその内容が了承されている。ただしこの計画の実施に必要な事業予算をDLAはもたない。そのためDA、DSWR、DOST等の関係機関および関係地方自治体が事業の実施を図るものとし、さらに外国の援助を要請することとしている。

“Central オーロラ KALAHI AR Zone 開発計画”にはバザル橋に該当すると思われる橋梁建設が含まれているとともに、市場道路、灌漑排水整備施設、流通加工施設、農村電化施設、学校施設、上下水施設、保健施設、Barangay 集会場施設等の整備計画が含まれている。同計画の総事業費は992,100千ペソ(約20億円)と算定されている。

なおこの計画にはアグロフォレストリィ作物であるランブータン、ドリアン、マンゴスチーンおよびランソネスの栽培のため600農家を対象とする300haの農地造成計画がおり込まれている他、内水面魚養殖、畜産、農産加工等の計画も含まれている。

1.4 援助状況・動向

1.4.1 我が国の援助状況・動向

我が国援助のARC 開発支援事業として以下に示す「農地改革インフラ整備支援事業(Agrarian Reform Infrastructure Support Project, ARISPI)」、「辺境地農地改革地区開発事業(Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas, DARCMA)」および「ミンダナオ島農地改革入植地開発支援事業(Mindanao Sustainable Settlement Area Development Project)」の3事業がある。

(1) 農地改革インフラ整備事業(ARISP)

ARISPは国際協力銀行(JBIC)の融資を受けて第一期事業のARISP Iが終了しており、現在第2期事業のARISP IIが実施中である。

ARISP I は、全国 34 州の 76 ヶ所の ARC を対象に 1996 年から 2002 年の 6 年間にかけて実施された。76 事業地区の選定は、土地改革省（DLR）の参加もとに、1992 年に JICA で行われた小規模灌漑開発事業(Small Scale Irrigation Development Project, SSIDP)を基準にして行われた。事業実施地区の選定基準としては、既に JICA によってリストアップされていた 459 の事業地区の中から下記の条件を評価し選定されたものである。

- 農地改革による土地所有改善の進捗割合が高いこと。
- 灌漑事業実施の技術的可能性が高いこと。
- 灌漑可能面積が 10ha 以上、1,000ha 未満であり、また、開発の費用や時間が必要なため池やダム貯水池を水源とする灌漑事業を含めない。

ARISP I の事業は、小規模灌漑施設、市場道路(Farm-to-Market)、収穫後処理施設（貯蔵倉庫や天日乾燥場）からなるインフラ整備のハード事業と協同組合等の農民組織化を中心とするソフト事業の 2 本柱で構成されている。

下記の表 2.4-1 に示すように ARISP I の事業では 14,480 ha の灌漑施設（101 カ所）、135 本の市場道路（総延長約 294km）および 63 カ所の収穫後処理施設（約 7,190 m²の米貯蔵庫と約 22,430 m²の天日乾燥施設）の整備が行われた。

表 2-4 ARISP I 施設整備実績

管区	ARC数	灌漑施設		市場道路		収穫後処理施設		
		灌漑地区数	面積 (ha)	道路本数	総延長 (km)	力所数	倉庫 (m ²)	天日乾燥場 (m ²)
CAR	6	21	1,052	11	20	3	397	650
I	4	4	1,030	8	21	3	360	1,150
II	4	4	1,798	3	7	4	585	1,380
III	1	2	208	8	9	2	285	380
IV	12	13	2,194	24	65	8	1,005	3,215
V	2	2	190	6	8	2	360	900
VI	6	6	595	7	18	4	321	1,050
VII	4	5	974	8	25	4	420	924
VIII	5	6	583	5	10	4	450	1,200
IX	6	6	965	10	16	6	540	2,250
X	6	6	1,350	12	14	6	720	2,532
XI	9	14	1,187	16	41	4	828	2,654
XII	4	4	421	5	21	4	225	1,590
CARAGA	6	6	1,265	10	9	7	570	1,655
ARMM	2	2	668	2	10	2	120	900
Total	77	101	14,480	135	294	63	7,186	22,430

出典 : DLR/NIPPON KOEI CO., LTD.

ARISP I の事業の成果として以下に示す効果があったと報告されている。

- 1) 灌漑面積が 76%、作付け率が約 50%、さらに米の収量が雨期で約 38%、乾期で約 100%

増加した。

- 2) 収穫後のロスが減少し、また米の共同販売。精米など収穫後処理施設を利用したビジネスが始まった。
- 3) 市場までの所要時間が約 48%、費用が約 40%減少した。
- 4) 多目的協同組合の組合員が約 72%、積立金が約 122%、貯金が約 233%増加し、またすべての多目的協同組合で組合定款、会計帳簿が整備され、組合員に対する日用品の販売や生産資金の貸し付け、米の共同販売などのビジネスが行われるようになった。
- 5) これらの ARISP 事業効果により、農家の平均年収が約 35%増加した。

次表 2-5 に示すように、ARISP I を通し、ARISP の受益 ARC 内において 14 橋梁が建設されている。これらの橋梁の長さは 65m 以内の小規模であるが、ただ一つ長さが 161m も含まれている。

表 2-5 ARISP による橋梁実績 (ARISP I)

番号	州	ARC	橋長 (m)	橋の形式
1	Ilosos Norte	Nagusrot	8	RCDG
2	Cagayan	Micavice	15	Flat Slab (Overflow)
3	Iloilo	Dla Paz	15	RCDG
4	Iloilo	Tentay	26	RCDG
5	Leyte	Dagami	65	RCDG
6	Northern Samar	Grain Valley	15	RCDG
7	Bukidnon	North Poblacion	20	RCDG
8	Bukidnon	Kalilangan	20	RCDG
9	Copostela Valley	Nabunturan	21	Baliey
10	Copostela Valley	Maragusan	15	Baliey
11	Copostela Valley	Maragusan	18	Baliey
12	Surigao del Sur	Bunga	18	Baliey
13	Surigao del Sur	Bayogo	161	RCDG
14	Surigao del Sur	Tandag	18	Baliey
	Total		435	

注：RCDG---Reinforced Concrete Deck Girder

PSCG---Pre-Stress Concrete Girder

出典：ARISP 事務所

ARSP II は、全国 55 州の 150 ヶ所の ARC を対象として、2000 年から 2005 年の 5 年間にかけて実施中である。ARSP II 地区の選定は ARISP I と同様であるが、ARISP I の後に設立された経緯から、交通条件や地形条件がより悪い地域の ARC が対象となっている。ARISP II の事業内容については、ARISP I の内容に給水施設が加えられ、193 カ所の灌漑施設 (43,433ha)、122 カ所の収穫後処理施設 (約 13,800 トンの米貯蔵庫と約 38,099 m²の天日乾燥施設) および 128 本の農道 (総延長約 766km) などのインフラ整備のハード事業が実施されつつある。

またソフト事業としては、NGO と連携して農民組織化を目指し 74 の農協と 75 の水利組合に対し、その設立・開発・強化を実施しつつある。

表 2-6 ARISP II 施設整備計画

管区	ARC数	灌漑施設		市場道路		収穫後処理施設			給水 力所数
		灌漑地区数	面積 (㎡)	道路本数	総延長 (km)	力所数	倉庫 (㎡)	天日乾燥場 (㎡)	
CAR	13	20	2,833	17	94	18	436	3,256	2
I	13	13	2,289	12	69	13	600	2,678	6
II	10	10	2,533	7	64	7	482	1,934	6
III	14	17	4,487	13	71	11	509	2,395	5
IV	32	39	6,850	27	144	27	1,662	6,915	13
V	7	7	2,174	4	23	3	115	1,319	2
VI	7	7	1,555	6	37	5	0	415	5
VII	3	3	192	0	0	0	0	0	0
VIII	4	7	3,010	4	20	2	382	2,340	3
IX	7	7	3,637	7	42	5	1,085	4,021	6
X	8	8	1,125	0	0	2	0	702	0
XI	10	10	2,898	6	43	5	595	2,466	6
XII	2	2	460	1	10	1	115	351	1
CARAGA	20	43	9,390	24	150	23	2,572	9,307	11
Total	150	193	43,433	128	767	122	8,553	38,099	66

出典 : DLR/NIPPON KOEI CO., LTD.

ARISP で建設された橋梁は市場道路の建設と一体となって、灌漑施設整備により増産される農産物の集出荷と収穫後処理の改善のために ARISP 受益地 ARC の農民が使用する目的に建設された。即ち ARISP では ARISP 事業実施地区 ARC の外側の農民も使用する目的の橋梁の建設は対象外であった。しかしその後 ARC から外に向けた流通改善や ARC 間および ARC 周辺に ARC 開発を拡大するため橋梁の建設が必要となったが、ARISP では対応できないものであった。

なお次表 2-7 に示すように、ARISP II を通し、ARISP の受益 ARC 内において 14 橋梁が建設されている。これらの橋梁の長さは 60m 以内の小規模である。

表 2-7 ARISP による橋梁実績 (ARISP II)

番号	州	ARC	橋長 (m)	橋の形式
1	Ilosos Norte	Barbar	46	RCDG
2	Isabel	Vila Cluster	37	Flat Slab (Overflow)
3	Bataan	Saguing-Maligaya	31	RCDG
4	Quezon	CANASID	10	RCDG
5	Oriental Mindanao	Gloria Cluster A	39	Flat Slab (Overflow)
6	Sarangani	Batodo	51	RCDG
7	Sultan Kudarat	Se. Ninoy Aquino	20	RCDG
8	Agusan del Norte	MAP	30	RCDG
9	Agusan del Norte	Basag	25	RCDG
10	Agusan del Sur	Loreto	57	Baliey
11	Agusan del Sur	Angas-Awao-Sayon	21	RCDG
12	Agusan del Sur	Angas-Awao-Sayon	21	RCDG
13	Agusan del Sur	Tumada	55	RCDG
14	Agusan del Sur	Marihatag Cluster	29	RCDG
	Total		472	

注 : RCDG---Reinforced Concrete Deck Girder

PSCG---Pre-Stress Concrete Girder

出典 : ARISP 事務所

(2) 辺境地農地改革地区開発事業(DARCNA)

辺境地農地改革地区開発事業は、1996年から1997年にかけてJICAが実施した辺境地貧困農民対策計画調査を受けて、日本政府の無償資金協力が1999年に要請された4地区のうち2地区であるレイテ島のレイテ州とミンダナオ島のブキドノン州のそれぞれ1区ずつで実施されたものである。全国で設立された1,587地区のARCの約30%が傾斜が急で、遠隔地である等の厳しい条件下にある中で、それぞれヴィサヤ地域とミンダナオ地域を代表する辺境地農地改革地区として両地区が選定され、農道、天日乾燥施設と倉庫、農村給水施設、多目的集会場の施設整備が行われた。現在この辺境地農地改革地区開発事業で整備された施設を利用して、州およびMunicipalityの地方自治体を中心となり、辺境地農地改革地区の農業生産を高めるためのパイロット事業を実施しており、その成果をもって農民への技術普及に当たる計画である。

なおレイテ州の事業実施地区においては遠隔地のARCに対して町道へのアクセス改善を目的として全長147.6mの潜水橋82mのスピルウエーからなる橋梁が1カ所建設された。この橋梁建設により、陸の孤島であった事業実施地区のBarangayを含む6Barangayの交通問題が解消され、Barangayの開発を進めることが可能になった。橋梁の維持管理は当該町とDLRの間の協定に基づいて行われており、町地方自治体が川のミオ筋を維持しながら橋の持管理を行うことになっている。2003年の橋梁共用開始以後、洪水時の流木の被害は発生しておらず、橋の機能維持はなされている。

(3) ミンダナオ島農地改革入植地開発支援事業(MINSSAD)

ミンダナオ島農地改革入植地開発支援事業(MINSSAD)は、2003年からJBICの融資を受けて、ミンダナオ島内の8地区の入植地ARCを対象にして、灌漑施設、農道、給水施設、収穫後処理施設、多目的集会場、学校施設、保健施設等のインフラ整備を行うとともに、農業開発および農民能力開発を始めたものである。

1.4.2 他のドナーの援助動向

上記の我が国援助プロジェクトを含め、2004年末現在、579地区の外国支援ARC開発プロジェクトがある。その主なプロジェクトは世銀(WB)、アジア開発銀行(ADB)およびInternational Fund for Agricultural Development(IFAD)融資によるものであり、これらの機関による援助プロジェクトは、我が国援助のARC開発と同じく基本的にはARCの農業・農村開発に必要なインフラ整備と農民組織化・農民能力開発を内容としている。

(1) 世銀援助プロジェクト

世銀援助のプロジェクトであるAgrarian Reform Communities Development Project(ARCDP)は、Phase IとPhase IIに分かれており、Phase Iは2003年に終了している。Phase IIは2004年から始まり2008年までの予定で実施されている。Phase Iは102ARCで実施され、Phase II

は 86 ARC で以下に示すコンポーネント別事業目標で実施されている。

表 2-8 世銀 ARCDP Phase II のコンポーネント別事業目標

コンポーネント	指標	ターゲット
1. コミュニティ開発および能力形成 - コミュニティ開発 - 能力形成	プロジェクト数 訓練回数	860 4,339
2. 農村インフラ整備 - 道路 - 橋梁 - 灌漑 - 多目的センター	総延長(km) 総延長(m) 灌漑面積(ha) カ所数	555 1,500 8,800 82
3. 農業および生計向上 - 生計向上組織形成 - マーケット改善	組織数 グループ数	8,000 54

出典：DLR

上記で示すように Phase II プロジェクトにおいては橋梁の建設が含まれている。ただしこの橋梁は、広域 ARC 開発そのものを目的とするものでなく、プロジェクト実施の ARC のいくつかは広域 ARC 開発に含まれている場合で、結果として広域 ARC 地域内で橋梁建設を行う。橋梁建設は大きな費用が必要であり、町が事業費を下記に示す割合で負担することを義務づけられている。なお町の維持管理能力がある場合しか橋梁建設を行わない方針をとっている。町の事業費負担割合は、クラス 2-4（財政状況のクラス）の町で 60%であり、クラス 5-6 の町で 50%である。町によりこの負担額が用意された場合のみ橋梁建設が可能であり、財政状況により年賦払いの制度もある。

(2) アジア開発銀行（ADB）援助プロジェクト

アジア開発銀行（ADB）援助プロジェクトである“Agrarian Reform Communities Project (ARCP)”は全国の 165ARC を対象として、1999 年より 6 年間で以下に示すコンポーネント別事業目標のもとに実施されつつある。

表 2-9 ARCP のコンポーネント別事業目標

コンポーネント	指標	ターゲット
1. 農村インフラ整備 - 橋梁を含む市場道路 - 灌漑 - 給水	総延長(km) 灌漑面積(ha) カ所	1,500 6,500 9,00
2. 土地測量	測量面積	100,000
3. ARC 農業開発 - 営農改善 - 生計向上 - コミュニティ組織開発 - 小規模金融	ARC 数 ARC 数 ARC 数 グループ数	165 165 165 80

出典:DLR

(3) その他の機関の援助プロジェクト

International Fund for Agricultural Development(IFAD)は、ミンダナオ島で融資プロジェクトである“Western Mindanao Community Initiative Project”および“Northern Mindanao Communities Initiatives and Resource Management Projects”をそれぞれ 23 の 38 ARC 地区について進めている。

また現在交渉中の新規プロジェクトとして、フランス政府援助融資事業で ARC 地区開発を目的としたメタル橋梁建設を行うものおよび英国政府援助融資事業の全国を対象とした地方橋梁更新事業がある。

資料 2. プロジェクトを取り巻く状況

2.1 プロジェクトの実施体制

本橋梁の実施機関は土地改革省（DLR）であり、「農地改革行政調整委員会」のメンバーである DPWH や NIA などの他省庁機関の協力も得て運営されるものである。また、本橋梁は地方に位置することから、DLR の州事務所である PARO (Provincial Agrarian Reform Office) が本省 DLR と密接な関係を保ちつつ、本橋梁の計画、工事の実施に当たることになっている。

なお、橋梁完成後の管理・維持であるが、本案件の両橋梁とも地方道に架かる橋であり、国道、幹線道路を管理している公共事業道路省（DPWH）が直接本橋梁に関与することはない。Provincial 道路、Municipal 道路、Barangay 道路などの地方道の整備および管理・維持は、その道路を直接管理する地方自治体に委ねられている。

したがって、本案件のバザル橋の管理・維持に当たってはオーロラ州とマリア オーロラ町の地方自治体が共同で当たることになっており、同様に、ウミライ橋の管理・維持に当たってもケソン I 州ジェネラルナカール町およびオーロラ州ディンガラン町の地方自治体が共同で当たることになっている。

一方で、バザル橋は木でできた仮橋であり、ウミライ橋も現在は橋が存在しない。このため、バザル橋を所有する地方自治体もウミライ橋を所有する地方自治体も、これらの橋梁を管理・維持する体制が出来上がっていない。

しかし、橋梁が完成するまでまだ1年以上の期間があること、コンクリート橋なので、管理・維持の負担は比較的少ない、などを考慮すると、今の内から時間をかけて管理・維持する体制を整えれば十分であると考えられる。

また、橋梁の管理・維持に関する技術的な支援が必要であれば、DPWH の地方事務所である District Engineering Office (DEO) が地方自治体に対し協力する、ということで合意がなされている。

2.2 施工・調達事情

(1) 施工に当たって

本橋梁は JICA による無償資金協力であり、日本の施工業者がこれを請け負うことになるが、無償資金協力の範囲内で「フィ」国の施工業者の協力も必要となる。また、橋梁建設予定地は、両橋梁ともマニラより陸路で約5時間から6時間の距離に位置している。

バザル橋は橋長が短いこと、河川の深度が浅いこと、現場が国道から近いなどの理由から、施工において特に大きな問題は生じないものと思われる。しかし、ウミライ橋においては橋長が長いこと、河川の深度が深いこと、アクセス道路が悪路などの理由から、施工においても困難が生じるものと思われる。それらの項目を下記に列記する。

- 基礎工事において河川の仮締め切りなどの架設工事が必要である。

- 河川幅が広いので、現場にポンツーンなどの台船を引航する必要がある。
- ディンガラ - ウミライ間の海岸道路は非舗装の悪路なので、資機材搬入に当たっては品質管理および長尺物には細心の注意が必要である。
- 現場は年間降雨量が 4,000mm を超える多雨地帯なので、コンクリート品質や他の資材の品質に対し十分な品質管理が要求される。
- 現場の左岸側には硬砂岩が露頭している。したがって、橋台や橋脚の施工に当たっては岩石掘削が必要になるかもしれない。この場合でも河川汚濁が生じないように配慮する必要がある。
- 雨季には河川の水嵩が高くなるので、水位が高いと難工事である基礎工は、乾期の期間内に完了するように工事工程を組み立てなければならない。
- 施工中、水上施工を伴うため、河川汚濁による水生動植物への影響には十分配慮する必要がある。
- ウミライ川の沿岸には海に出る漁師たちがいるので、工事中にはこれらの漁船にも注意が必要である。

(2) 調達事情

「フィ」国の首都圏では資機材が豊富に出回っており、本橋梁のように、一般的な PCI 型橋梁の建設に必要な資機材の調達は容易である。また、マニラには汎用建設機械のリース会社も数社あり、必要に応じて活用することが可能である。

しかし、現場周辺には生コン業者はないため、コンクリートの供給に当たっては簡易バッチプラントを設ける必要がある。

(3) 資機材運搬

大型クレーンなどの重機の搬入搬出、および架設鋼矢板、PC 桁などの長尺資材の運搬には現地の道路事情を鑑み、マニラ港から LTC (Landing Craft : 上陸舟艇) で海上運搬し、建設予定地の近くの海岸にて陸揚げする検討も必要であろう。

2.3 その他（法令・規則等）

「フィ」国における橋梁および（高速）道路の計画、設計においては、DPWH が編纂した下記の設計基準を使用している。しかし、もしこの基準に記載が見当たらない場合には米国道路橋示方書（AASHTO 2002）を参考にすればよい。

- Design Guideline Criteria and Standards for Public Works and Highways

Part 3: Highway Design

Part 4: Bridge Design

上記の図書は DPWH から入手できる。また、AASHTO 2002 は Internet を利用して購入することができる。

資料3. その他資料、情報等

3.1 治安等の状況

将来の無償資金協力事業実施中に治安上の理由によって何らかの障害が生じる可能性があるかどうかを把握するため、治安等の関連情報を収集した。

これまでに得られた情報は下記のとおりである。

3.1.1 外務省ホームページの海外安全情報、2005年3月24日現在

- (1) 同国では、反政府共産勢力の軍事部門である新人民軍（NPA）、ミンダナオ地域を中心に活動する反政府イスラム勢力（モロ・イスラム解放戦線：MILF）、アル・カイダ、イスラム過激派のアブ・サヤフ・グループ（ASG）及びジュマ・イスラミーヤ（JI）等の国際テロ組織がある。
- (2) アロヨ大統領主導の下、犯罪防止の治安対策が講じられてきているが、2005年2月14日夜、フィリピン各地（マニラ首都圏マカティ市、ミンダナオ島ダバオ市およびジェネラルサントス市）において、ほぼ同時に無差別爆弾テロ事件があり多数のフィリピン人死傷者がでた。信憑性は不明としているものの、イスラム過激派のアブ・サヤフ・グループ（ASG）が犯行声明を出したとの報道もある。

3.1.2 JICA フィリピン事務所から得た情報

- (1) フィリピンの治安状況（治安情勢概況）、2003年9月2日現在
 - 1) ミンダナオ島ダバオ市では、2003年3月4日に国際空港で、また、同年4月2日にササ港で爆発事件が発生（死者/負傷者は、前者が21人/約160人、後者が16人/約40人）。当国政府は、東南アジア地域のイスラム原理主義組織「ジュマ・イスラミーヤ」所属のインドネシア人及び当国イスラム教急進派である「モロ・イスラム解放戦線（MILF）」の犯行としている。首都圏をも含め、全国的に、基幹インフラ（空港、港湾、バス発着所等）を狙ったテロ事件が今後も発生する恐れがある。
 - 2) ミンダナオ島中部及び西部地域では、イスラム過激派グループ（MILF やアブ・サヤフ・グループ等）による犯行と見られる無差別爆弾テロや送電塔等公共施設の破壊事件、住民（外国人を含む）の誘拐・脅迫事件が多発。イスラム過激派グループによる軍・警察部隊に対する襲撃も多く、国軍との散発的な戦闘が続いている。一方、マレーシア政府の仲介により政府と MILF との和平協議が再開される見込みである。
 - 3) ルソン等山間部（特に中部地域及び南部地域）、ビサヤ地域（セブ島及びボホール島を含む）及びミンダナオ島東部地域では、共産主義武装グループ（NPA）によるゲリラ活動が活発。小規模ながらも軍・警察部隊との武力衝突が頻発しており、NPAによる町役場や警察署への襲撃、通信塔破壊、住民への革命税要求、身代金目的の誘拐事件も多発している。

- 4) 2003年7月27日に首都圏マカティ市の長期滞在型ホテル「オークウッド」が国軍反乱兵約300人によって占拠される事件が発生。反乱兵は、政府高官及び軍幹部の汚職を指摘してアロヨ大統領の辞任を要求。事件は鎮圧されたものの、2004年5月に予定される大統領選挙に向けて政治情勢がより一層混迷する可能性もあり、これに起因した治安の悪化が懸念される。

(2) 現地機関からDLAを通じてJICAフィリピン事務所に提出された安全確認情報

1) オーロラ州

2004年8月10日付け、Commanding Officer of the 7th Infantry Division of the Philippine Armyからのレターの概要は次のとおりである。

バザル橋計画地であるBarangay バザルは、NPA活動浸透地域に位置づけられているものの、現時点ではNPA関連事件は報告されておらず、治安は安定している。今後、JICA調査団の安全確保には最大限努めると結んでいる。

2) ケソン州

2004年8月18日付け、Office of The Municipal Mayor, Municipality Of ジェネラルナカールからのレターの概要は次のとおりである。

JICA調査団がウミライARCに滞在している間は、Barangay関係者とともに調査団の安全を確保し、いかなる犯罪も起こさせない。

(3) オーロラ州およびケソン州の調査時の留意事項、2005年3月3日現在

1) オーロラ州における調査時の留意事項

- ・オーロラ州内では、移動経路における強盗、及び新人民軍(NPA)に関連した脅迫事件がある。2005年1月以降、ディンガラン町のBarangay MalaweにおいてNPA反抗者による暗殺事件、Dinalunganにおいて政府軍と反乱軍の武力衝突、Nonong Senior, San Luisにおいてビジネスマンの誘拐等が報告されている。そのため、JICA関係者は下記事項に留意した上で行動する必要がある。
- ・十分な安全対策をとった上で、1週間以内のプロジェクトサイト訪問は可能である。その際、次の事項を厳守する。なお、カウンターパート機関であるDLRと緊密な連絡調整を図っておくことは言うまでもない。
- ・プロジェクトサイト調査の場合、宿泊先はバレールとする。リスク回避の観点から、プロジェクトサイト(マリア オーロラ 町のバザル)には宿泊しないこと。
- ・マニラ方面からプロジェクトサイトに向かう移動ルートは、カバナツアン → パンタバンガン → カニリ → マリア オーロラとする。
- ・運転技術に優れた運転手の四輪駆動車で移動する。夜間の移動はリスク回避の観点から厳禁とする。

2) ケソン州における調査時の留意事項

- ・ケソン州内では、移動経路における強盗、及び新人民軍(NPA)に関連した脅迫事件

がある。2005年1月以降、プロジェクトサイトであるジェネラルナカール地域内では、メジャーな事件は発生していない。しかしながら、JICA関係者は下記事項に留意した上で行動する必要がある。

- ・十分な安全対策をとった上で、1週間以内のプロジェクトサイト訪問は可能である。その際、次の事項を厳守する。なお、カウンターパート機関であるDLRと緊密な連絡調整を図っておくことは言うまでもない。
- ・プロジェクトサイト調査の場合、宿泊先はカバナツアン市内とする。リスク回避の観点から、プロジェクトサイト（ジェネラルナカール町のウミライ）には宿泊しないこと。
- ・運転技術に優れた運転手の四輪駆動車で移動する。夜間の移動はリスク回避の観点から厳禁とする。

(4) ローカルコンサルタントの調査報告、2005年3月21日現在

JICA フィリピン事務所は、「Preparatory study for the Bridge Construction project for Expanded Agrarian Reform Communities development」をMADECOR Environmental Management Systems, Inc.(MEMSI)に委託した。

報告書の記載項目にPeace and Orderがある。その概要は下記のとおりである。

1) オーロラ州

マリア オーロラ町は、オーロラ州最大の人口集中地であるが故に、レイプ犯罪、窃盗・強盗事件等が起りやすい地域と言える。また、その地勢条件は犯罪容疑者の隠匿を容易にしやすい。このような状況に対処すべく、Philippine National Police(PNP)やBarangay Peacekeeping Action Teamが犯罪防止に努めている。最近のマリア オーロラ町の治安状況は、比較的安定している。武装共産グループによる住民に対する恐喝が引き続き存在することは事実であるが、次第に住民が脅しに対して拒否する姿勢を見せ始めていることから、近い将来、武装共産グループは解消する。

2) ケソン州

ジェネラルナカール町についての情報は得られていない。

3.1.3 現地踏査で得られた情報

(1) オーロラ州

3月8日、バザール橋計画地点においてDLR職員から環境関連情報を収集した。情報収集中に、これまでの建設関連事業中に治安に関する問題点があったかどうか尋ねた。その結果、下記の回答を得た。

- ・JBICの支援を得てプロジェクトを実施しているが問題は発生していない。
- ・この地域に、NPAが存在するのは事実である。彼らは不正に対しては行動を起こすが、プロジェクトが社会正義にのっとったものであれば、絶対に悪いことはしない。

(2) ケソン州

3月9日、ジェネラルナカール町の Barangay ウミライにおいて、200名を超える住民の参加のもとパブリックコンサルテーションを開催した。当日は、参加者の代表がそれぞれの立場からウミライ橋の必要性を述べた。DLR 関係者からの後日談によれば、参加者の中には NPA 関係者も含まれていたとのことである。

3.1.4 その他の情報（2004年の台風等による被災状況）

マニラでは、邦人向けの新聞「まにら新聞」が発行されている。その中に、台風の被災状況を示した連載記事がある。記事の一部は、資料 3.1～3.3 に添付した。

3.2 基本設計調査段階および施工段階への提言

3.2.1 安全確保への配慮

オーロラ州及びケソン州は、反政府組織である新人民軍が活動する地域に位置づけられている。これに対し、DLR やフィリピン側治安当局は、今後の基本設計調査段階、及び施工段階の JICA 側調査団の安全確保に自信を表明している。一方、ローカルコンサルタントが実施した Household Survey の調査結果によれば、橋梁建設実施中に起きる可能性のある問題点として、回答の 1% が新人民軍の活動をあげている（Preparatory study for the Bridge Construction project for Expanded Agrarian Reform Communities development）。

したがって、基本設計調査および施工にかかわる JICA 関係者は、カウンターパート機関である DLR と綿密な連携を図り、地方政府機関から最新の治安情報を得た上で、安全確保対策をとる必要がある。なお、新人民軍は、政府側が正当な活動を行っている限りは何もしないという聞き取り情報もあり、橋梁建設計画が住民のためであることを、今後も実施機関である DLR 側が広報していくことが重要であると考ええる。

3.2.2 地元住民の優先的雇用の配慮

ジェネラルナカール町の Barangay ウミライの住民の中には、建設工事にともなう雇用機会の創出に期待している人たちもいる。雇用の創出は地域の貧困緩和につながり、貧困緩和は治安の維持にもつながると考える。そのため、プロジェクト全体を通じて地元住民の優先的雇用に配慮し、雇用を通じて住民が技術を習得できるシステムを作り上げることが望ましい。また、基本設計調査段階から、調査補助員等として地元住民の参加を促すことも有効であると考ええる。特にボートオペレーターやボート運航にかかわっている人たち、及び何らかの形で先住民族である Dumagats 族の人たちの参加を促進させる必要があると考ええる。

【資料3.1】

ケソン州の被災状況 (出典：まにら新聞、2005年2月28日付)

ILA SHIMBUN

2005年(平成17年)2月28日(月曜日) (2)

陸の孤島に2次災害

川筋変わり、農耕不能に

ケソン州レアル、インファンタ、ゼネラルナカールの各町役場には、町内の全バラングイ(最小行政区)名とその被災状況一覧が掲示板になって公示されている。記録されているのは、家族数、住民数、戸数、死者、負傷者、行方不明者、全半壊戸数など。

ところが、被害が激甚だったゼネラルナカール町の掲示板には空欄が目立つ。町で最も大きな被害を受けたウミライ地区の死者・行方不明者欄には今も「百人」という大きな数字が残ったまま。町の約七割を占める山間部への交通が途絶しているため、被害状況を正確に把握できないのだ。ウミライ地区から町長に

被害報告に来ていたバラングイ議長のアリエン・リキーヤさん(40)に会った。「ウミライ地区に通じる道はすべて不通になり、支援物資が届かない。土木機械も不足して復旧作業は遅々として進まない」と嘆いた。

陸の孤島と化したため、リキーヤさんは海路を約七時間かけて町役場にたどり着いた。死者・行方不明者については「バラングイ内の山間部の住民との連絡は十分取れない状態が続いている。(百人という概数には濁流にのまれたと推測される人も含まれている」と明かした。

ランガイ職員が治療などに当たっているという。二次災害の影響も出始めている。土石流の勢いで川の流れが変わったことで、直接の被害を免れた田畑にも農業用水がゆき渡らなくなつたのだ。

かんがい水路掘削などで対応できる低地部とは違い、高地に田畑があるウミライ地区では人工水路で水を引くのは無理。一台五万ペソ以上もする揚水ポンプが不可欠だが、日々の生活さえおぼつかない被災農民にポンプを買う余裕はない。乾期のため天水もあてにできない。

ができています。政府はウミライ地区を見て、今何が必要か考えてほしい。リキーヤさんら住民の必死の声はまだ中央政府が届かないようだ。(つづく)

農地を埋めた泥と流木
ゼネラルナカール町で写す

【資料3.2】

ケソン州の被災状況 (出典：まにら新聞、2005年3月14日付)

ily MANILA SHIMBUN

2005年(平成17年)3月14日(月曜日) (2)

炭を焼き、船を造る

流木原に生きる人々

ケソン州・被災地に行く④

見渡す限り一面に浮かび広がる流木の群れ……。そこはアゴス川の下流に位置するゼネラルナカール町アノリン地区の海岸線近くである。標高千メートルを越えるシエラマドレ山脈から土石流が押し出した大量の流木だ。住家の屋根や壁材だつたと思われる木材や板切れもあるが、自然の暴力にへし折られ、なぎ倒された根付きの木また木。チエーンソーの切り口が残る巨木も折り重なる。

ここ「流木原」を仕事場にして居る人がいた。船大工のレニータ・トンソンさん(38)で、完成させたばかりの長さ四メートルほどの木船の横で、別の船造りに取り掛かっていた。災害前は、町から十キロ離れたシエラマドレ山中まで木材を切り出しに行ったが、災害が皮肉にも「材料

を自宅近くまで運んでくれた。流木原に入り込めば、すぐ仕事が始められた。トンソンさんは手おのを使つて丸太を器用にくり抜き、船の形に仕上げていく。全長四・五メートルの大型船で約一週間、二・三メートルの小型船だと四・五日で出来上がる。それぞれ約八千ペソ、約四千ペソで売れる。「洪水後、毎日ここに来て、大小合わせて四隻の船を造り上げた。手首が痛いよ」と笑った。

流木原は、トンソンさんにとつて「天の恵み」になったが、そうはいっても手続きがある。船造りの材料にするには、流木が流れ着いた場所の地主に了解を取り付けねばならない。ほとんどの地主は無償で流木を取り除くトンソンさんに好意的で、無料で「流木の利用」を許可してくれるらしい。しかし、直径一・五メートル、長さ十メートルを超

える巨木になると一本一万五千ペソほどで売れるという。このため巨木の周辺を柵で囲い込んでしまい、部外者の侵入を許さない地主もいるという。

海岸や川沿いで所有権がはっきりしない場所では、チエーンソーやのこぎりを片手に流木を切り続ける人々がいる。川に田畑をのまれた農民や船を失った漁師らだ。丸太はチエーンソーで板に切り分けて、横四十センチ、縦百六十センチ、厚さ三センチで五十六ペソ、横六十センチ、縦百八十七センチ、厚さ五センチで百ペソほどになる。

雑木で炭を焼く人もいた。一メートル弱の木々を組み合わせ、ヤシの樹皮などで覆いかぶせ、土ですつかり遮断する。五時間も火をくべ続けて、木炭を作るのだという。木炭は約六十キロで百ペソほど。

生活基盤を押し流してしまつた土石流のささやかな「置きみやげ」が百ペソになつて、被災民の命を今日も支えている。(つづく)

流木原で大木をくり抜き、船を造るトンソンさん

説教の代わりに農業指導

愛郷のひげ面神父

アゴス大橋を渡り、ゼネラルナカール町に入ると風景が一変する。市街地を南北に縦断する幹線道路以外はすべて未舗装。「中央マーケット」と呼ばれる建物は百平方メートルほどの広さだが、災害の影響で、まだ一軒の出店もない。

ケソン州・被災地に行く⑤

町の約七割は山。林業とココナツ、バナナ栽培以外に産業はない。住民の八割近くを占める農民の平均世帯月収は千五百―二千ペソというからケソン州有数の「貧困の町」だ。

シヨジョー・エラコスタ神父(55)と会った。農民の生活向上に取り組む民間団体「ウマカブ・バヤン(愛郷者)」の代表を務めている。町役場と協力して、山間部ではイモ類、平地ではトウモロコシ、ピーナツ、豆など比較的生命力の強い

作物の栽培を奨励し、技術指導を行ってきた。同神父と二人三脚で住民の生活向上に努めてきた町の農業担当課長、エレン・ロミレスさん(53)は言う。

「洪水の被害に遭う前は、ほとんどの農民が神父さんの活動に興味を示さなかった。極限まで窮迫して初めて、ぞろぞろ町役場に押し寄せ、早く栽培法を教えろと騒ぐ。農民はきょう、あすの生活しか考えない。しかし今回の災害で、常に備える事の大切さを学んだことだろう」

エラコスタ神父は「農民の現金収入の道が断たれた今、波打つ土砂でも開墾しさえすれば育てられる作物の栽培が必要とされます。特に、私たちが栽培を推奨してきた作物は生命力が強く種をまいた後、トウモロコシは約百十日で、ピーナツは約九十日、豆は約六十日で収穫できるのです。主

食にはなりません、現金収入源として期待できません」と話してくれた。

農業だけに頼ってきた町民は、田畑を洪水被害で荒らされ、生活のより所を奪われてしまった。しかしこれからは長くつらいでしよう。しかし、みんなゼネラルナカール町が好きなのです。気持ちを一つにすればきつと困難を乗り越えられる」とエラコスタ神父と希望を捨てない。

教会を持たず、短パン、Tシャツ姿の「ひげ面神父」は今日もボランティア約二十人と一緒に被災地に足を運んでいるはず。説教の代わりに農業技術を根気よく教えるのだ。神父を突き動かしているのは、組織の名にした「愛郷」だった。(つづく)

資料3-3 収集資料リスト（■収集資料/□専門家作成資料）

		プロジェクトID	調査団番号	A-04-01680				
地域	アジア	調査団名又は専門家氏名	調査の種類又は指導科目	予備調査	担当者氏名	無償資金協力部		
国名	フィリピン	配属機関名	現地調査期間又は派遣期間	17年3月1日～17年3月31日	担当者氏名	中村 博		
番号	資料の名称		形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	収集資料*	専門家作成資料	JICA作成資料	取扱区分	図書館記入欄
E-1	DENR Administrative Order 03-30, 2003		CD	*			JR・CR()・SC	
E-2	Implementing Rules and Regulations (IRR) for the Philippine Environmental Impact Statement (EIS) System, 2004		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-3	The Quest for a Better Environment: Past Experiences and Future Challenges, 2003		図書	*			JR・CR()・SC	
E-4	Memorandum of Agreement for the Bazar-Baubo Watershed in Maria Aurora, Aurora, 1998年8月10日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-5	Cancellation of Logging Permits in Quezon Province and Suspension of all Permits in the Rest of the country, 2004年12月7日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-6	Clarification on DENR Memorandum, 2004年12月8日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-7	Lifting of the December 08, 2004 suspension of timber harvesting in Region 11 and 13, 2005年3月5日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-8	Environmental Compliance Certificate, 2001年4月16日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-9	Geological Site Scoping Report of the Proposed Conception Bridge Project of JICA at Brgy. Concepcion, Hilongos, Leyte, 2002年2月8日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-10	Highlights of the special meeting held at the Municipality of Hilongos, Leyte on June 3, 2002 Re: ECC Application for the Project" Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas(DARCMA), 2002年6月4日		コピー	*			JR・CR()・SC	
E-11	Highlights of the monthly meeting held at Leyte Park Hotel on June 18, 2002 on the " Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas(DARCMA), 2002年6月18日		コピー	*			JR・CR()・SC	

資料3-3 収集資料リスト (■収集資料/□専門家作成資料)

		プロジェクトID	調査団番号	A-04-01680			
地域	アジア	調査団名又は専門家氏名	調査の種類又は指導科目	予備調査	担当者氏名	無償資金協力部	
国名	フィリピン	配属機関名	現地調査期間又は派遣期間	17年3月1日～17年3月31日	担当者氏名	中村 博	
番号	資料の名称	形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	収集資料*	専門家作成資料	JICA作成資料	取扱区分	図書館記入欄
E-12	Evaluation of the Soil and Geotechnical report and other Relevant Papers of the Proposed Concepcioa Tambis Bridge Project of DAR JICA at Hilongos, Leyte、2002年6月19日	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-13	Memorandum of agreement on the creation of a multipartite monitoring team、2002年6月19日	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-14	Evaluation and Geotechnical Report from Mines and Geosciences Bureau, Draft MOA of multipartite monitoring team、2002年7月3日	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-15	Environmental Compliance Certificate、2002年7月22日	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-16	PROPOSED BAZAL BRIDGE、2005年3月7日のプレゼンテーション資料	CD	*			JR・CR()・SC	
E-17	PROPOSED UMIRAY BRIDGE、2005年3月7日のプレゼンテーション資料	CD	*			JR・CR()・SC	
E-18	Bridge Construction Project For Expanded Agrarian Reform Communities Development、A PREPARATORY STUDY、2004年6月	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-19	Bridge Construction Project For Expanded Agrarian Reform Communities Development、2004年7月	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-20	Request for a Certificate of Non-Coverage(CNC)、2005年3月14日	コピー	*			JR・CR()・SC	
E-21	Apply for an Environmental Compliance Certificate(ECC)、2005年3月3日	コピー	*			JR・CR()・SC	

注釈：E-5～E-7は、2004年末にアウロラ州、ケンソン州等が台風・洪水被害を受けたことに伴い、DENRから出された森林伐採禁止に係る省令の内容を示す文書。

E-8～E-15は、レイテ島農地改革地区開発事業の一環として橋梁を建設した際、ECC (Environmental Compliance Certificate) 取得の条件として、DENRのEMBから提示された事項に対し、DAR側がどのように対応したかを示す一連の文書。

資料3-3 収集資料リスト (■収集資料/□専門家作成資料)

地域	プロジェクトID	調査団番号	調査団番号		発行機関	取扱区分	図書館記入欄
			調査の種類又は指導科目	予備調査			
アジア	調査団名又は専門家氏名	農地改革地域橋梁整備計画予備調査	予備調査	無償資金協力部			
フィリピン	配属機関名	現地調査期間又は派遣期間	17年3月1日～17年3月31日	担当者氏名	中村 博		
番号	資料の名称	形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	収集期間又は派遣期間	JICA作成資料	7才ト	取扱い	図書館記入欄
B-1	Preparatory Study for the Bridge Construction Project for Expanded Agrarian Reform Communities Development (Interim Report - Mar. 2005)	図書	*			JR-CR()-SC	
B-2	Preparatory Study for the Bridge Construction Project for Expanded Agrarian Reform Communities Development (Final Report - Mar. 2005)	図書	*			JR-CR()-SC	
B-3	Central Aurora KALAH! Agrarian Reform Zone Development Plan 2004-2008 (Oct. 1, 2003)	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-4	Municipal Comprehensive Land Use Plan and Zoning ordinance	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-5	Comprehensive Land Use Plan 1999-2029 (July 1998)	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-6	Memorandum Circular No. 4 Operationalizing the Development of Kapit-Bisig Laban Sa Kahirapan Agrarian Reform Zones (Kalahi ARZones) (Apr. 3, 2003)	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-7	Application Form for Japan's Grant Aid (Mar. 2003)	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-8	Proposed Bazal Bridge, Brgy. Bazal, Maria Aurora, Aurora	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-9	ARC Profile Umiray, General Nakar, Quezon Province	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-10	Bridge Construction Project in Expanded ARC Development (July 5, 2004)	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-11	Welcome to Quezon I	コピ―	*			JR-CR()-SC	
B-12	Certification of Maintenance of Umiray River Bridge	コピ―	*			JR-CR()-SC	

資料3-3 収集資料リスト (■収集資料/□専門家作成資料)

地域	アジア	プロジェクトID	調査団番号	調査団番号		形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	収集資料	専門家作成資料	JICA作成資料	予備調査	担当者氏名	無償資金協力部		
				調査の種類又は指導科目	17年3月1日～17年3月31日								担当者氏名	中村 博
国名	フィリピン	配属機関名	調査期間又は派遣期間	A-04-01680										
番号	資料の名称												取扱い区分	図書館記入欄
A-1	2004 Philippine Statistical Yearbook												JR・CR()・SC	
A-2	Medium-Term Philippine Development Plan, 2004-2010												JR・CR()・SC	
A-3	Strategy Planning Matrices for the Medium-Term Philippine Development Plan, 2004-2010												JR・CR()・SC	
A-4	Agrarian Reform Communities (ARCs) Situation Report As of March 2004												JR・CR()・SC	
A-5	DLR ODA PORTFOLIO REVIEW												JR・CR()・SC	
A-6	FAPs ARC Coverage Report As of 3rd Quarter 2004												JR・CR()・SC	
A-7	FAPs Profiles As of December 2004												JR・CR()・SC	
A-8	BARD RATIONALIZATION PLAN												JR・CR()・SC	
A-9	ARISP Completion Report June 2002												JR・CR()・SC	
A-10	ARISP Phase II for Selected Agrarian Reform Communities November 1998												JR・CR()・SC	
A-11	Provincial Physical Framework Plan/Comprehensive Provincial Land Use Plan, Province of Aurora Planning Period 2005-2015												JR・CR()・SC	
A-12	Medium-Term Development and Investment Plan Aurora Province CY 1999-2004												JR・CR()・SC	
A-13	Comprehensive Land Use Plan												JR・CR()・SC	
A-14	Bridge Construction Project for Expanded Agrarian Reform Communities Development (A Preparatory Study)												JR・CR()・SC	
A-15	Agrarian Reform Community Development Plan (ARCDP) 2003-2007 Umiray ARC, General Kanar												JR・CR()・SC	
A-16	Agrarian Reform Community Development Plan (ARCDP) 2005-2009 Expanded Umiray ARC, General Nakar												JR・CR()・SC	